

平成 29 年

就業構造基本調査結果（愛知県分）

[平成 29 年 10 月 1 日現在]

愛知県県民文化部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
I 結果の要約	4
II 結果の概要	
1 就業構造	
(1) 有業者	5
(2) 男女、年齢階級別有業率	6
(3) 雇用者の雇用形態	8
ア 雇用形態別雇用者	8
イ 非正規の職員・従業員	9
(ア) 就業調整の有無	10
(イ) 現職の雇用形態に就いている主な理由	11
(4) 副業の有無	12
(5) 産業別有業者	13
(6) 年間就業日数及び週間就業時間	14
(7) 無業者	15
ア 不就業状態別無業者	15
イ 若年無業者	15
(8) 共働き世帯	17
2 就業異動	
(1) 就業異動の状況（過去1年以内）	18
(2) 転職者比率（過去1年間）	19
(3) 正規・非正規間の就業異動	19
3 就業希望	
(1) 有業者の転職希望者	21
(2) 有業者の転職希望理由	22
(3) 無業者の就業希望	23
(4) 無業者の就業希望理由	23
(5) 求職者の求職活動期間	24
4 育児・介護と就業	
(1) 育児と就業	25
(2) 介護と就業	26
(3) 離職者	28
5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）	29
6 職業訓練・自己啓発	30

Ⅲ 統計表

第1表	男女、就業状態、就業希望意識・就業希望の有無、求職活動の有無、 年齢別15歳以上人口	31
第2表	男女、年齢、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数	33
第3表	男女、産業、従業上の地位、雇用形態、起業の有無別有業者数	35
付表1	都道府県、男女別有業率（生産年齢人口）	36
付表2	都道府県、男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合	37
付表3	都道府県、産業別有業者の割合	38
付表4	男女、年齢階級別有業率の推移	39
付表5	都道府県別非正規の職員・従業員に占める現職の雇用形態に就いている 主な理由が「自分の都合のよい時間に働きたいから」の者の割合	40

調 査 の 概 要

就業構造基本調査は、総務省統計局が実施している基幹統計調査で、昭和31年の第1回調査から57年の第10回調査まではほぼ3年ごとに、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は17回目に当たります。

1 調査の目的

この調査は、国民の就業及び不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。

国民の就業・不就業に関する統計としては、この調査のほかにも、5年ごとに実施している国勢調査や毎月実施している労働力調査などがあります。これらの調査においても、労働力状態別の人口や産業・職業別の人口など就業の基本的な属性を明らかにしていますが、就業構造基本調査は、ふだんの状態によって、就業の基本的な属性に加え、就業日数・時間、就業に対する希望意識や訓練・自己啓発など、より詳細な就業の状態を明らかにしているものです。

2 調査の期日

平成29年10月1日

3 調査の対象

全国の平成27年国勢調査調査区から約33,000調査区を選定し、この調査区内の住戸に居住する世帯のうち、約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を調査対象としました。

本県では、52市町村の960調査区で、約1万4千世帯の15歳以上の世帯員約3万人が調査対象となりました。

4 調査の方法

調査員が調査対象の住戸を訪問して調査票を配布し、15歳以上の各世帯員がインターネットによる回答又は調査票に記入、申告する方法により行いました。

利用上の注意

1 この調査結果の用語の意味は、次のとおりです。

(1) 年齢

平成29年9月30日現在における満年齢です。

(2) 就業状態

- ・有業者……ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、調査日（平成29年10月1日）以降も、仕事を続けていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者をいいます。ただし、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となります。また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合に、有業者となります。
- ・無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者です。
- ・有業率……15歳以上人口に占める有業者の割合
- ・有業率……15歳から64歳人口に占める有業者の割合
（生産年齢人口）

(3) 従業上の地位、雇用形態

- ・正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- ・パート、アルバイト……就業日数や時間に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- ・労働者派遣事業所の派遣社員……労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
*ただし、次のような業務に従事する者は含まない。
港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務、デパートの派遣店員、民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
- ・契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- ・嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- ・その他……上記以外の呼称の場合

(4) 産業

産業は就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって決めました（ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員は派遣先の事業所の事業の種類）。産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集しました。

- [第1次産業] ……農業、林業、漁業
- [第2次産業] ……鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業
- [第3次産業] ……上記以外の産業

(5) 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整していない」とに区分されます。

(6) 副業

主な仕事以外に就いている仕事

なお、副業を2つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの1つとなります。

(7) 就業異動

- ・継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- ・転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ・新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- ・継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

(8) 就業希望

- ・追加就業希望者……現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ・転職希望者……有業者のうち、現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- ・就業希望者……無業者のうち、何か収入になる仕事をしたいたいと思っている者
- ・非就業希望者……無業者のうち、仕事をする意思のない者

(9) 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由をいい、次の15区分としました。

- ・会社倒産・事業所閉鎖のため
- ・事業不振や先行き不安のため
- ・雇用契約の満了のため
- ・労働条件が悪かったため
- ・出産・育児のため
- ・病気・高齢のため
- ・一時的についた仕事だから
- ・その他
- ・人員整理・勧奨退職のため
- ・定年のため
- ・収入が少なかったため
- ・結婚のため
- ・介護・看護のため
- ・自分に向かない仕事だった
- ・家族の転職・転勤又は事業所の移転のため

(10) 育児の状況

- ・育児をしている……ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいいます。孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含みません。
- ・育児の頻度……ふだんの1日当たりの家事・育児時間を次の6区分としました。
 - ・1時間未満
 - ・2～4時間未満
 - ・6～8時間未満
 - ・1～2時間未満
 - ・4～6時間未満
 - ・8時間以上

(11) 介護の状況

- ・介護をしている……ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度の要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含みます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含みません。
なお、ふだん介護をしているかははっきり決められない場合は、便宜上、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とします。
- ・介護の頻度……ふだんの介護日数を次の6区分としました。
 - ・月に3日以内
 - ・週に2日
 - ・週に4～5日
 - ・週に1日
 - ・週に3日
 - ・週に6日以上

2 統計表中の記号の用法

- 「△」……マイナス
- 「-」……該当数値がないもの
- 「0」、「0.0」……表章単位に満たないもの

3 数値については、単位未満を四捨五入しているため、また、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数（計）が内訳を合算した数と合わないことがあります。また、割合等の比率は、表章単位の数値から算出しています。

I 結果の要約

1 男性の有業率（生産年齢人口）は、全国1位

有業率（生産年齢人口）を男女別にみると、男性は85.4%（全国1位）、女性は68.9%（全国27位）で、平成24年（前回調査）と比較して男性は1.0ポイント、女性は5.1ポイント上昇

2 女性の「M字カーブ」の底は改善傾向

女性の年代ごとの有業率を表す「M字カーブ」の底は、平成24年と比較して「30～34歳」から「35～39歳」へシフトし、4.4ポイント上昇

3 「非正規の職員・従業員」の割合は男女とも減少に転じる

雇用者（役員を除く。）に占める非正規の割合は、男性が19.6%、女性が59.6%で、平成24年と比較して男性は0.5ポイント、女性は0.1ポイント低下

4 「副業がある者」の割合は3.5%、「追加就業希望者」(*)の割合は6.0%

有業者のうち、「副業がある者」及び「追加就業希望者」の割合は、平成24年と比較してそれぞれ0.6ポイント上昇

(*)現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

5 「夫婦共働き世帯」の割合は初めて5割を上回る

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数のうち、「夫婦共働き世帯の割合」は50.9%で、平成24年と比較して3.7ポイント上昇

6 「育児をしている女性」の有業率は約1割上昇

「育児をしている女性」のうち、有業者の割合は59.9%で、平成24年と比較して9.6ポイント上昇

7 「介護をしている者」の有業率は5割を上回る

「介護をしている者」のうち、有業者の割合は54.6%で、平成24年と比較して2.0ポイント上昇

Ⅱ 結果の概要

1 就業構造

(1) 有業者

○有業者は男性が4万8千人(2.1%)、女性が11万2千人(6.9%)それぞれ増加

平成29年10月1日現在の15歳以上人口650万8千人のうち、有業者は406万9千人で、5年前の平成24年と比較すると16万1千人(4.1%)増加となっています。

男女別にみると、男性は233万4千人、女性は173万5千人で、平成24年と比較すると男性は4万8千人(2.1%)、女性は11万2千人(6.9%)それぞれ増加となっています。

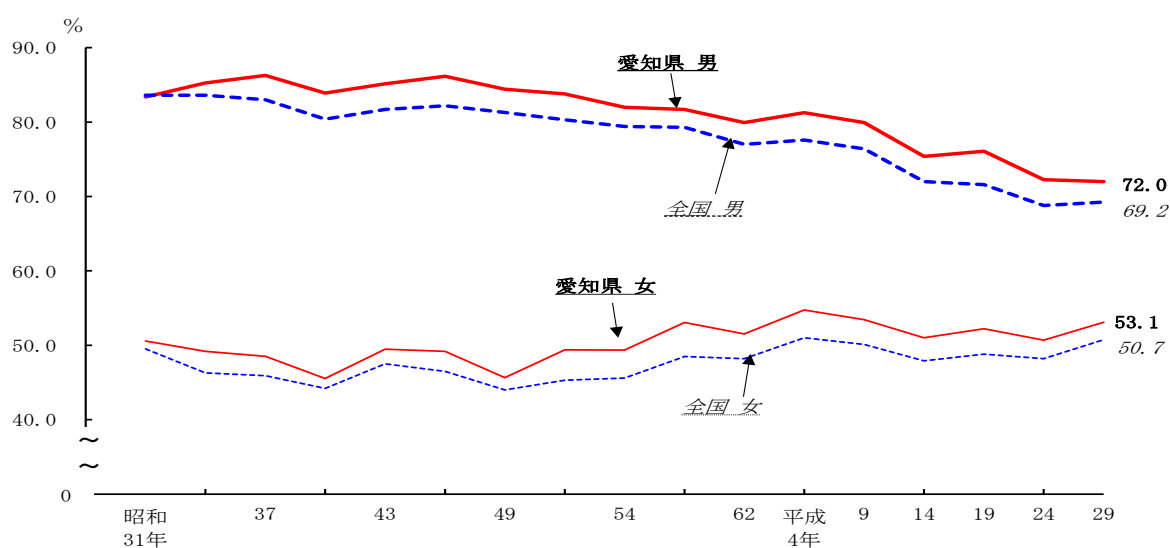
「有業率」(15歳以上人口に占める有業者の割合)は62.5%で、平成24年と比較すると1.1ポイント上昇となっています。男女別にみると、男性は72.0%、女性は53.1%で、平成24年と比較すると男性は0.3ポイント低下、女性は2.4ポイント増加となっています。(表1、図1)

表1 男女別有業者数及び有業率の推移(昭和31年～平成29年)

	計			男			女		
	15歳以上人口	有業者	有業率(%)	15歳以上人口	有業者	有業率(%)	15歳以上人口	有業者	有業率(%)
昭和31年	2,660	1,758	66.1	1,258	1,049	83.4	1,402	709	50.6
37	3,277	2,193	66.9	1,596	1,377	86.3	1,680	815	48.5
43	3,892	2,608	67.0	1,917	1,632	85.1	1,975	977	49.5
49	4,344	2,818	64.9	2,152	1,817	84.4	2,193	1,001	45.6
54	4,562	2,992	65.6	2,267	1,859	82.0	2,295	1,133	49.4
62	5,179	3,400	65.6	2,575	2,058	79.9	2,604	1,342	51.5
平成4年	5,578	3,792	68.0	2,785	2,263	81.3	2,793	1,529	54.7
9	5,820	3,877	66.6	2,897	2,316	79.9	2,923	1,562	53.4
14	6,032	3,808	63.1	2,999	2,261	75.4	3,034	1,548	51.0
19	6,270	4,023	64.2	3,136	2,386	76.1	3,134	1,637	52.2
24	6,365	3,908	61.4	3,163	2,286	72.3	3,202	1,623	50.7
29	6,508	4,069	62.5	3,241	2,334	72.0	3,267	1,735	53.1
増減(H29-H24)	143	161	1.1	78	48	△ 0.3	65	112	2.4
全国(H24)	110,815	64,421	58.1	53,413	36,745	68.8	57,402	27,676	48.2
(H29)	110,977	66,213	59.7	53,543	37,074	69.2	57,434	29,139	50.7

注 ポイントは有業率の増減

図1 男女別有業率の推移(昭和31年～平成29年)



(2) 男女、年齢階級別有業率

○男性の有業率（生産年齢人口）は全国第1位、女性の有業率（生産年齢人口）は全国第27位

「有業率」を年齢階級別にみると、男性は「40～44歳」が96.0%と最も高く、次いで「35～39歳」が94.2%、「30～34歳」及び「45～49歳」が94.1%の順となっています。平成24年と比較すると、「35～39歳」及び「50～54歳」を除くすべての年齢階級で上昇となっています。

男性について全国平均と比較すると、総数で2.8ポイント、「65歳以上」を除くすべての年齢階級で上回っており、都道府県別では東京都に次いで第2位となっています。

女性は「25～29歳」が80.4%と最も高く、次いで「50～54歳」が78.4%、「40～44歳」が77.6%の順となっています。平成24年と比較すると、「60～64歳」が10.5ポイント上昇となっています。

女性について全国平均と比較すると、総数で2.4ポイント、「60～64歳」が4.6ポイント、「15～19歳」が3.7ポイントそれぞれ上回っており、都道府県別では第4位となっています。

女性のM字カーブの底についてみると、愛知県は前回調査の「30～34歳」から「35～39歳」へシフトしていますが、全国は前回調査から変わらず、「35～39歳」となっています。

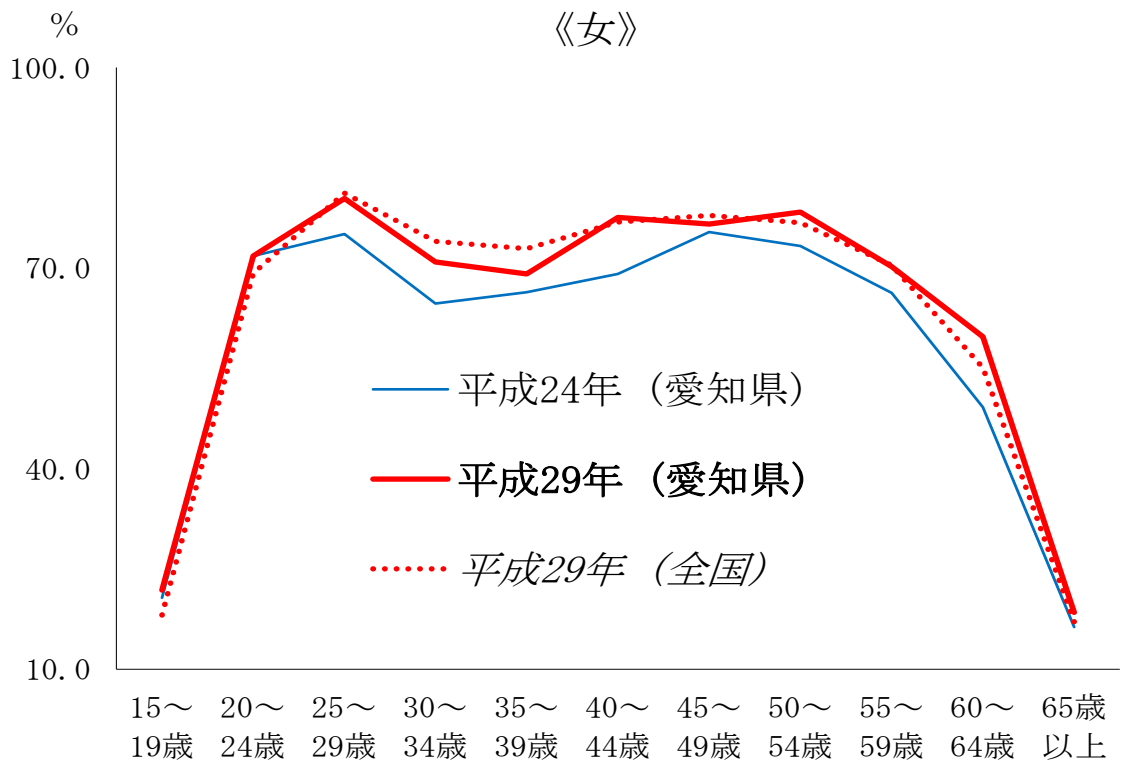
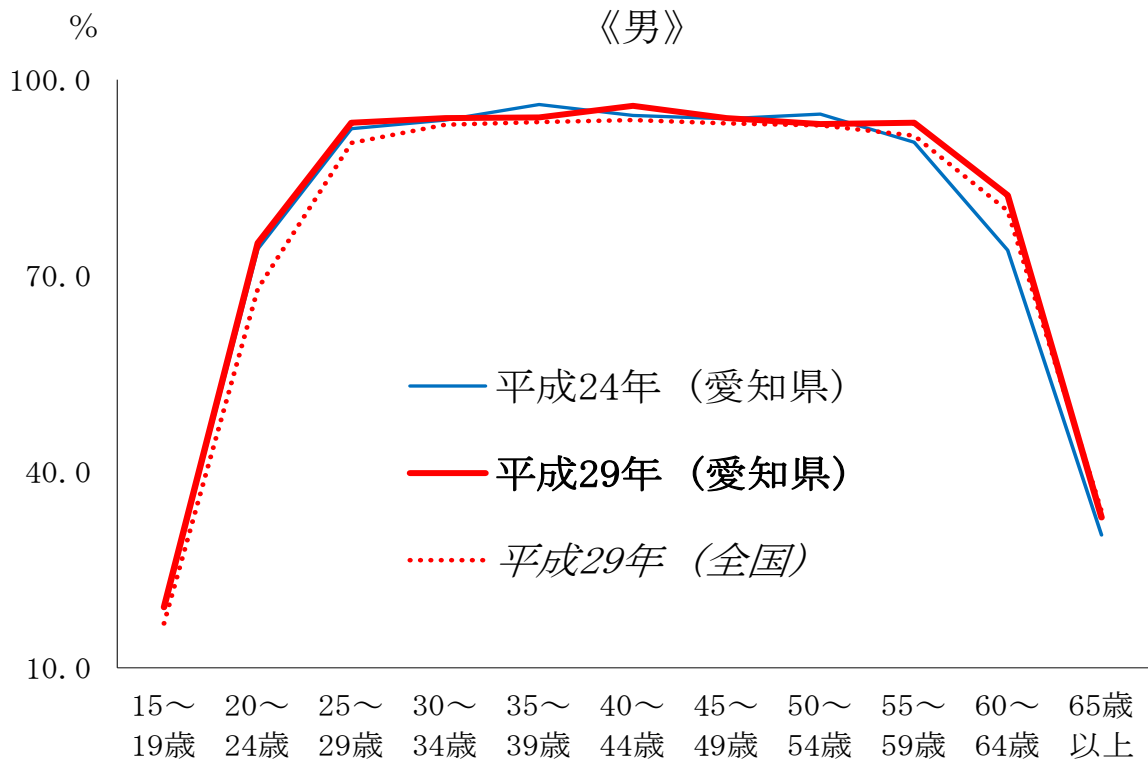
また、生産年齢人口（15～64歳）の有業率を男女別にみると、男性は85.4%、女性は68.9%となっています。平成24年と比較すると、男性は1.0ポイント、女性は5.1ポイントそれぞれ上昇となっています。全国平均と比較すると、男性は2.1ポイント、女性は0.4ポイントそれぞれ上回り、都道府県別では男性が第1位、女性が第27位となっています。（表2、図2）

表2 男女、年齢階級別有業率

(単位：%、ポイント)

年齢	愛知県						全国					
	男			女			男			女		
	平成29年	平成24年	増減 (ポイント)	平成29年	平成24年	増減 (ポイント)	平成29年	平成24年	増減 (ポイント)	平成29年	平成24年	増減 (ポイント)
総数	72.0	72.3	△ 0.3	53.1	50.7	2.4	69.2	68.8	0.4	50.7	48.2	2.5
15～64歳	85.4	84.4	1.0	68.9	63.8	5.1	83.3	81.4	1.9	68.5	63.1	5.4
15～19歳	19.3	19.1	0.2	21.8	20.7	1.1	16.8	14.6	2.2	18.1	16.5	1.6
20～24歳	75.0	74.1	0.9	71.8	71.8	0.0	68.0	63.7	4.3	69.2	66.6	2.6
25～29歳	93.4	92.5	0.9	80.4	75.1	5.3	90.3	88.5	1.8	81.2	75.3	5.9
30～34歳	94.1	93.8	0.3	70.9	64.7	6.2	93.1	92.3	0.8	74.0	68.2	5.8
35～39歳	94.2	96.2	△ 2.0	69.1	66.4	2.7	93.5	93.5	0.0	72.9	67.1	5.8
40～44歳	96.0	94.5	1.5	77.6	69.1	8.5	93.8	93.3	0.5	76.9	70.7	6.2
45～49歳	94.1	94.0	0.1	76.6	75.4	1.2	93.3	93.2	0.1	77.9	74.6	3.3
50～54歳	93.2	94.7	△ 1.5	78.4	73.3	5.1	93.0	92.8	0.2	76.8	73.2	3.6
55～59歳	93.4	90.4	3.0	70.2	66.3	3.9	91.4	89.7	1.7	70.4	65.0	5.4
60～64歳	82.3	73.9	8.4	59.7	49.2	10.5	79.9	72.7	7.2	55.1	47.3	7.8
65歳以上	33.0	30.3	2.7	18.5	16.3	2.2	33.9	30.2	3.7	17.1	14.6	2.5

図2 男女、年齢階級別有業率



(3) 雇用者の雇用形態

ア 雇用形態別雇用者

○男女とも「正規の職員・従業員」の割合が上昇

雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は222万人(雇用者(役員を除く)の62.5%)、「パート」は68万7千人(同19.4%)、「アルバイト」は27万8千人(同7.8%)となっています。

雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が80.4%と最も高くなっています。女性は「正規の職員・従業員」が40.4%と最も高く、次いで「パート」が39.0%、「アルバイト」が9.3%などとなっています。

これを平成24年と比較すると、男性は「嘱託」が0.2ポイント低下し、「正規の職員・従業員」が0.5ポイント、「契約社員」が0.4ポイントそれぞれ上昇となっています。女性は「アルバイト」が0.1ポイント低下し、「パート」が0.3ポイント、「正規の職員・従業員」が0.2ポイントそれぞれ上昇となっています。

全国平均と比較すると、男性は「契約社員」が0.9ポイント、「アルバイト」が0.6ポイントそれぞれ下回り、「正規の職員・従業員」が2.7ポイント上回っています。女性は「正規の職員・従業員」が3.0ポイント、「契約社員」が1.0ポイントそれぞれ下回り、「パート」が3.6ポイント、「アルバイト」が0.8ポイントそれぞれ上回っています。(表3、図3)

表3 雇用形態別雇用者(役員を除く)数

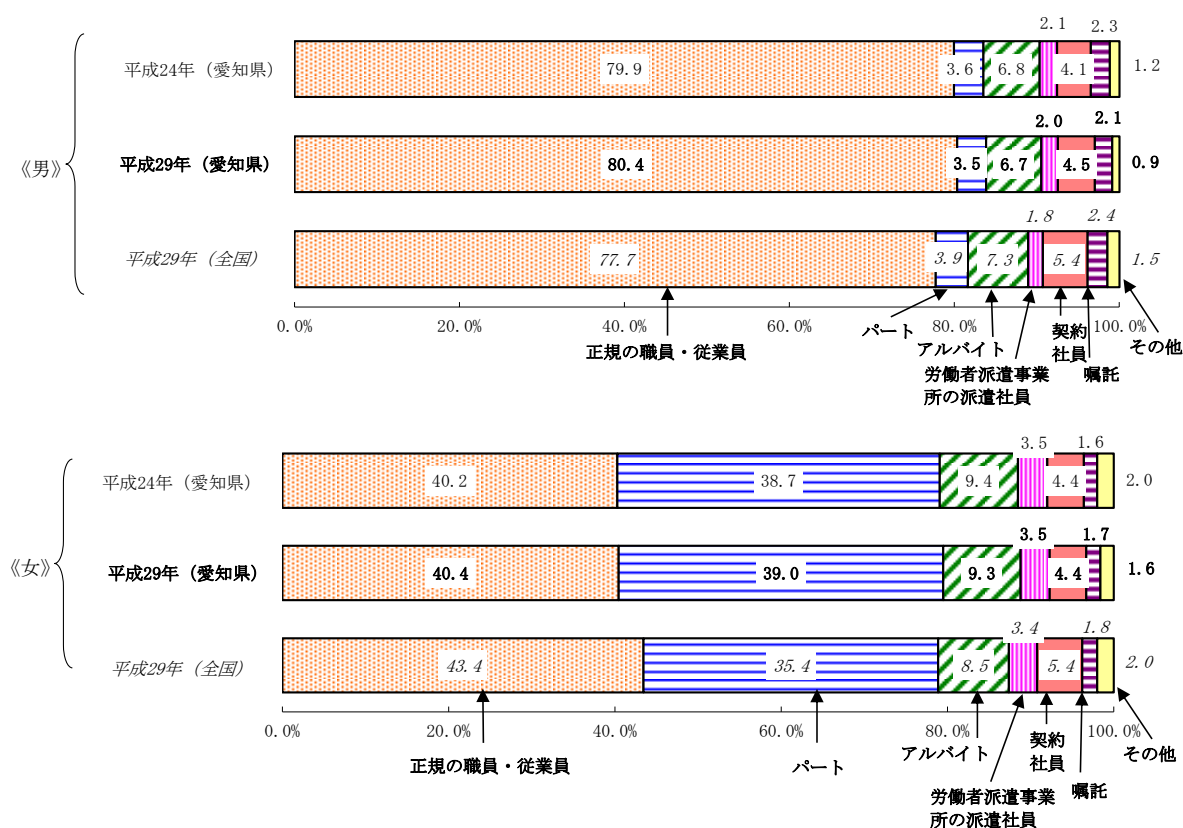
(単位:千人、%、ポイント)

雇用者の雇用形態	愛知県						全国						
	計		男		女		計		男		女		
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
平成29年	雇用者(役員を除く)	3,550	100.0	1,964	100.0	1,586	100.0	55,839	100.0	29,980	100.0	25,859	100.0
	正規の職員・従業員	2,220	62.5	1,579	80.4	641	40.4	34,514	61.8	23,302	77.7	11,211	43.4
	パート	687	19.4	69	3.5	619	39.0	10,324	18.5	1,157	3.9	9,167	35.4
	アルバイト	278	7.8	131	6.7	148	9.3	4,393	7.9	2,189	7.3	2,204	8.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	96	2.7	39	2.0	56	3.5	1,419	2.5	540	1.8	879	3.4
	契約社員	159	4.5	89	4.5	70	4.4	3,032	5.4	1,628	5.4	1,404	5.4
	嘱託	68	1.9	41	2.1	27	1.7	1,193	2.1	729	2.4	464	1.8
	その他	42	1.2	17	0.9	25	1.6	964	1.7	435	1.5	530	2.0
平成24年	雇用者(役員を除く)	3,366	100.0	1,910	100.0	1,456	100.0	53,538	100.0	29,292	100.0	24,246	100.0
	正規の職員・従業員	2,112	62.7	1,526	79.9	586	40.2	33,110	61.8	22,809	77.9	10,301	42.5
	パート	633	18.8	69	3.6	564	38.7	9,561	17.9	1,014	3.5	8,547	35.3
	アルバイト	267	7.9	130	6.8	137	9.4	4,392	8.2	2,194	7.5	2,198	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	91	2.7	40	2.1	51	3.5	1,187	2.2	447	1.5	740	3.1
	契約社員	143	4.2	79	4.1	64	4.4	2,909	5.4	1,552	5.3	1,358	5.6
	嘱託	68	2.0	44	2.3	24	1.6	1,193	2.2	758	2.6	434	1.8
	その他	52	1.5	23	1.2	29	2.0	1,185	2.2	518	1.8	668	2.8
増減	雇用者(役員を除く)	184	—	54	—	130	—	2,301	—	688	—	1,613	—
	正規の職員・従業員	108	△ 0.2	53	0.5	55	0.2	1,404	0.0	493	△ 0.2	910	0.9
	パート	54	0.6	0	△ 0.1	55	0.3	763	0.6	143	0.4	620	0.1
	アルバイト	11	△ 0.1	1	△ 0.1	11	△ 0.1	1	△ 0.3	△ 5	△ 0.2	6	△ 0.6
	労働者派遣事業所の派遣社員	5	0.0	△ 1	△ 0.1	5	0.0	232	0.3	93	0.3	139	0.3
	契約社員	16	0.3	10	0.4	6	0.0	123	0.0	76	0.1	46	△ 0.2
	嘱託	0	△ 0.1	△ 3	△ 0.2	3	0.1	0	△ 0.1	△ 29	△ 0.2	30	0.0
	その他	△ 10	△ 0.3	△ 6	△ 0.3	△ 4	△ 0.4	△ 221	△ 0.5	△ 83	△ 0.3	△ 138	△ 0.8

注1 「非正規の職員・従業員」は「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の6区分をいう。

注2 ポイントは割合の増減

図3 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合



イ 非正規の職員・従業員

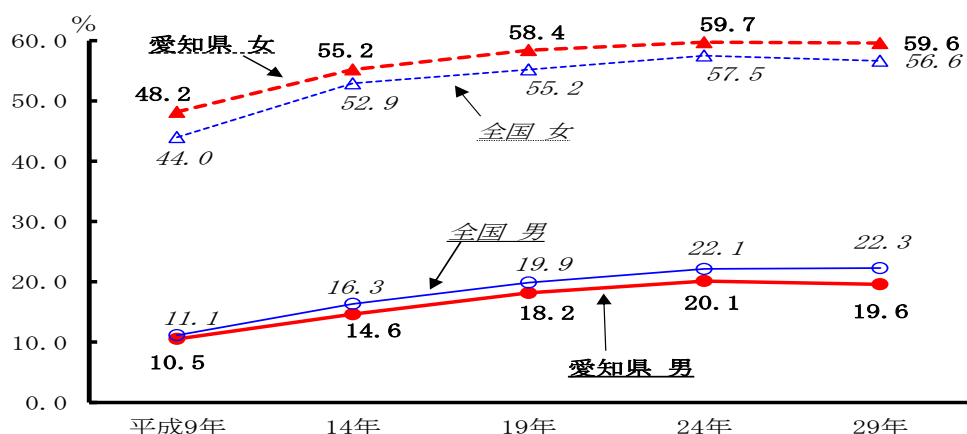
○「非正規の職員・従業員」の割合は男女とも減少に転じる

雇用者(役員を除く)に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」は133万人で、男性が38万5千人、女性が94万5千人となっています。「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男女とも減少に転じており、男性は19.6%で約2割、女性は59.6%で約6割となっています。

これを全国平均と比較すると、男性は2.7ポイント下回り、女性は3.0ポイント上回っています。

(図4)

図4 男女別、雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移



(ア) 就業調整の有無

○「就業調整をしている者」の割合は3割を上回る

「非正規の職員・従業員」のうち、収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整している者は41万7千人（「非正規の職員・従業員」に占める割合31.3%）となっています。

男女別にみると、就業調整をしている者のうち男性が6万9千人、女性が34万7千人、女性（配偶者あり）が29万3千人となっています。

年齢階級別にみると、就業調整をしている者の割合のうち、男性は「15～19歳」が42.1%、女性は「40～44歳」が44.5%、「45～49歳」が43.4%、「50歳～54歳」が40.2%などとなっています。

所得階級別にみると、就業調整をしている者の割合のうち、「50～99万円」が49.6%、「100～149万円」が33.1%などとなっており、就業調整をしている者のうち約8割が50～149万円の所得となっています。（表4、表5）

表4 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

就業調整の有無	実数						割合					
	総数	配偶者あり	就業調整をしている	配偶者あり	就業調整をしていない	配偶者あり	総数	配偶者あり	就業調整をしている	配偶者あり	就業調整をしていない	配偶者あり
総数	1330	812	417	323	865	464	100.0	100.0	31.3	39.8	65.0	57.1
15～19歳	57	-	20	-	35	-	100.0	100.0	35.3	-	61.4	-
20～24歳	119	6	37	3	77	2	100.0	100.0	31.2	50.0	64.7	33.3
25～29歳	77	19	16	9	55	9	100.0	100.0	21.3	47.4	71.4	47.4
30～34歳	87	46	25	20	61	25	100.0	100.0	28.8	43.5	70.1	54.3
35～39歳	109	73	37	35	68	36	100.0	100.0	34.3	47.9	62.4	49.3
40～44歳	146	109	57	55	85	52	100.0	100.0	38.9	50.5	58.2	47.7
45～49歳	156	120	61	59	90	58	100.0	100.0	39.0	49.2	57.7	48.3
50～54歳	124	95	45	42	74	50	100.0	100.0	36.5	44.2	59.7	52.6
55～59歳	102	77	33	31	67	44	100.0	100.0	31.9	40.3	65.7	57.1
60～64歳	146	113	37	31	103	77	100.0	100.0	25.5	27.4	70.5	68.1
65歳以上	208	156	49	40	150	110	100.0	100.0	23.4	25.6	72.1	70.5
男	385	173	69	30	296	134	100.0	100.0	18.0	17.3	76.9	77.5
15～19歳	23	-	10	-	12	-	100.0	100.0	42.1	-	52.2	-
20～24歳	56	1	18	0	36	0	100.0	100.0	31.7	0.0	64.3	0.0
25～29歳	25	2	2	-	21	2	100.0	100.0	8.8	-	84.0	100.0
30～34歳	20	4	2	0	18	4	100.0	100.0	9.3	0.0	90.0	100.0
35～39歳	21	3	2	1	19	3	100.0	100.0	11.3	33.3	90.5	100.0
40～44歳	21	5	1	0	18	4	100.0	100.0	3.9	0.0	85.7	80.0
45～49歳	19	7	2	1	16	6	100.0	100.0	7.8	14.3	84.2	85.7
50～54歳	16	6	2	-	13	6	100.0	100.0	10.3	-	81.3	100.0
55～59歳	16	7	1	1	15	6	100.0	100.0	7.5	14.3	93.8	85.7
60～64歳	62	48	8	7	50	38	100.0	100.0	13.5	14.6	80.6	79.2
65歳以上	106	89	22	20	80	66	100.0	100.0	20.6	22.5	75.5	74.2
女	945	640	347	293	569	330	100.0	100.0	36.8	45.8	60.2	51.6
15～19歳	34	-	10	-	23	-	100.0	100.0	30.8	-	67.6	-
20～24歳	63	5	19	3	42	2	100.0	100.0	30.6	60.0	66.7	40.0
25～29歳	51	17	14	9	34	7	100.0	100.0	27.4	52.9	66.7	41.2
30～34歳	66	42	23	20	43	22	100.0	100.0	34.7	47.6	65.2	52.4
35～39歳	87	70	35	34	50	34	100.0	100.0	39.8	48.6	57.5	48.6
40～44歳	126	105	56	55	67	48	100.0	100.0	44.5	52.4	53.2	45.7
45～49歳	137	112	60	58	74	52	100.0	100.0	43.4	51.8	54.0	46.4
50～54歳	109	89	44	42	61	44	100.0	100.0	40.2	47.2	56.0	49.4
55～59歳	86	70	31	30	53	38	100.0	100.0	36.4	42.9	61.6	54.3
60～64歳	85	65	29	24	53	39	100.0	100.0	34.0	36.9	62.4	60.0
65歳以上	102	67	27	20	70	44	100.0	100.0	24.9	29.9	68.6	65.7

表5 男女、所得階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数

(単位:千人、%)

就業調整の有無 男女 所得	実数						割合					
	総数	就業調整を している		就業調整を していない		総数	就業調整を している		就業調整を していない		配偶者 あり	
		配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり	配偶者 あり		配偶者 あり	配偶者 あり				
総数	1,330	812	417	323	865	464	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	151	78	33	17	110	57	11.4	9.6	7.9	5.3	12.7	12.3
50～99万円	405	300	207	172	189	122	30.5	36.9	49.6	53.3	21.8	26.3
100～149万円	291	199	138	112	148	85	21.9	24.5	33.1	34.7	17.1	18.3
150～199万円	142	75	13	9	125	63	10.7	9.2	3.1	2.8	14.5	13.6
200～249万円	151	72	11	6	134	63	11.4	8.9	2.6	1.9	15.5	13.6
250～299万円	65	28	5	2	58	25	4.9	3.4	1.2	0.6	6.7	5.4
300～399万円	63	29	4	2	58	26	4.7	3.6	1.0	0.6	6.7	5.6
400～499万円	31	14	3	2	27	11	2.3	1.7	0.7	0.6	3.1	2.4
500万円以上	14	11	-	-	14	11	1.1	1.4	-	-	1.6	2.4
男	385	173	69	30	296	134	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	41	10	9	1	29	8	10.6	5.8	13.0	3.3	9.8	6.0
50～99万円	65	26	23	8	40	18	16.9	15.0	33.3	26.7	13.5	13.4
100～149万円	58	28	18	9	38	19	15.1	16.2	26.1	30.0	12.8	14.2
150～199万円	40	22	5	5	33	15	10.4	12.7	7.2	16.7	11.1	11.2
200～249万円	59	29	5	4	50	24	15.3	16.8	7.2	13.3	16.9	17.9
250～299万円	33	14	3	1	29	12	8.6	8.1	4.3	3.3	9.8	9.0
300～399万円	44	20	2	1	40	18	11.4	11.6	2.9	3.3	13.5	13.4
400～499万円	27	13	3	2	24	10	7.0	7.5	4.3	6.7	8.1	7.5
500万円以上	13	10	-	-	13	10	3.4	5.8	-	-	4.4	7.5
女	945	640	347	293	569	330	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	110	68	24	16	81	49	11.6	10.6	6.9	5.5	14.2	14.8
50～99万円	340	274	184	164	148	105	36.0	42.8	53.0	56.0	26.0	31.8
100～149万円	233	171	120	103	110	66	24.7	26.7	34.6	35.2	19.3	20.0
150～199万円	102	54	7	4	92	48	10.8	8.4	2.0	1.4	16.2	14.5
200～249万円	92	42	6	3	83	39	9.7	6.6	1.7	1.0	14.6	11.8
250～299万円	32	14	2	1	29	13	3.4	2.2	0.6	0.3	5.1	3.9
300～399万円	19	9	1	1	18	8	2.0	1.4	0.3	0.3	3.2	2.4
400～499万円	4	1	-	-	4	1	0.4	0.2	-	-	0.7	0.3
500万円以上	2	1	-	-	2	1	0.2	0.2	-	-	0.4	0.3

(イ) 現職の雇用形態に就いている主な理由

○「自分の都合のよい時間に働きたいから」が3割を占める

「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態に就いている主な理由別にみると、総数では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が40万6千人(30.5%)で最も多く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」26万7千人(20.1%)、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」15万4千人(11.6%)、「正規の職員・従業員の仕事がないから」14万9千人(11.2%)などとなっています。

男女別にみると、男性では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が25.2%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員の仕事がないから」19.5%などとなっております。女性では、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が32.6%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」22.9%、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」16.0%などとなっています。

全国平均と比較すると、総数で「自分の都合のよい時間に働きたいから」が2.7ポイント上回っています。(表6)

表6 男女、現職の雇用形態に就いている主な理由別非正規の職員・従業員数

(単位:千人、%)

現職の雇用形態に就いている主な理由	都道府県			愛知県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	1,330	385	945	21,326	6,678	14,648			
自分の都合のよい時間に働きたいから	406	97	308	5,935	1,645	4,291			
家計の補助・学費等を得たいから	267	50	216	4,337	872	3,464			
家事・育児・介護等と両立しやすいから	154	3	151	2,299	73	2,227			
通勤時間が短いから	82	24	58	1,044	307	737			
専門的な技能等を生かせるから	80	38	41	1,551	777	774			
正規の職員・従業員の仕事がないから	149	75	74	2,683	1,333	1,349			
その他	155	80	76	2,747	1,371	1,376			
割合	30.5	25.2	32.6	27.8	24.6	29.3			
自分の都合のよい時間に働きたいから	20.1	13.0	22.9	20.3	13.1	23.6			
家計の補助・学費等を得たいから	11.6	0.8	16.0	10.8	1.1	15.2			
家事・育児・介護等と両立しやすいから	6.2	6.2	6.1	4.9	4.6	5.0			
通勤時間が短いから	6.0	9.9	4.3	7.3	11.6	5.3			
専門的な技能等を生かせるから	11.2	19.5	7.8	12.6	20.0	9.2			
正規の職員・従業員の仕事がないから	11.7	20.8	8.0	12.9	20.5	9.4			
その他									

(4) 副業の有無

○「副業がある者」の割合は3.5%、「追加就業希望者」の割合は6.0%

有業者のうち「副業がある者」（副業者）は14万4千人で、「正規の職員・従業員」のうち副業者は3万2千人、「非正規の職員・従業員」のうち副業者は7万5千人となっています。

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は3.5%となっており、平成24年（2.9%）と比較すると0.6ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は3.0%、女性は4.2%となっています。また、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は1.4%、「非正規の職員・従業員」は5.6%となっています。

有業者のうち「追加就業希望者」は、24万5千人で、「正規の職員・従業員」のうち「追加就業希望者」は11万人、「非正規の職員・従業員」のうち追加就業希望者は10万5千人となっています。

追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）は6.0%となっており、平成24年（5.4%）と比較すると0.6ポイント上昇しています。

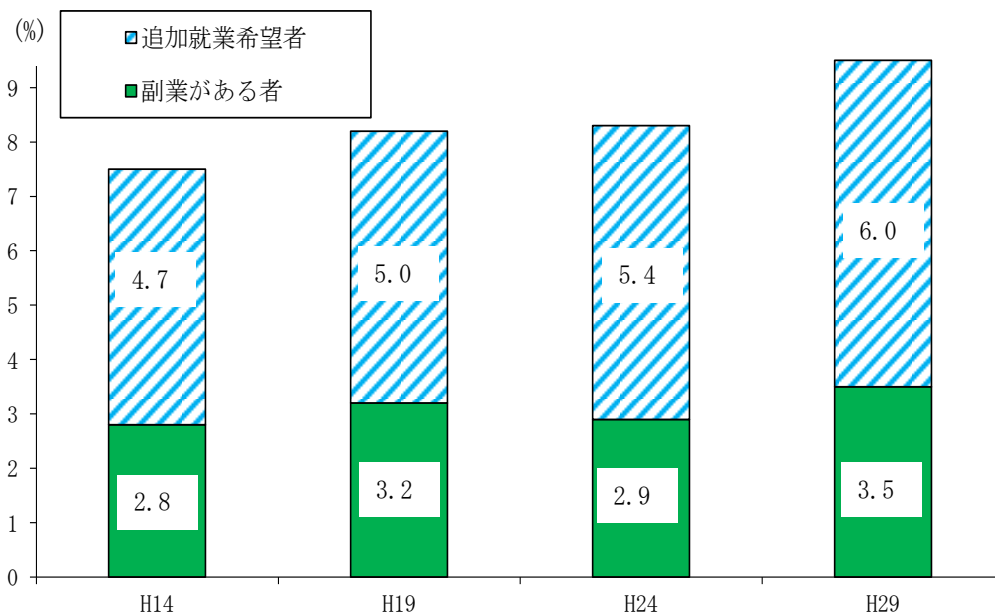
雇用形態別に追加就業希望者比率をみると、「正規の職員・従業員」は5.0%、「非正規の職員・従業員」は7.9%となっています。（表7、図5）

表7 男女、雇用形態別副業者数及び追加就業希望者数

(単位:千人、%)

男女 雇用形態	副業がある者		追加就業希望者	
	実数	副業者比率	実数	追加就業希望者比率
総数	143.5	3.5	245.1	6.0
うち正規の職員・従業員	32.1	1.4	110.4	5.0
うち非正規の職員・従業員	74.5	5.6	104.9	7.9
男	70.9	3.0	133.6	5.7
うち正規の職員・従業員	22.1	1.4	81.5	5.2
うち非正規の職員・従業員	22.9	6.0	31.3	8.1
女	72.5	4.2	111.5	6.4
うち正規の職員・従業員	10	1.6	28.9	4.5
うち非正規の職員・従業員	51.6	5.5	73.6	7.8

図5 副業者比率及び追加就業希望者比率の推移（平成14年～平成29年）



(5) 産業別有業者

○第3次産業の割合が上昇

有業者を産業（3部門）別にみると、「第1次産業」は8万1千人（有業者の2.1%）、「第2次産業」は128万8千人（同32.7%）、第3次産業は257万4千人（同65.3%）となっています。「第2次産業」の割合は、都道府県別では全国3位となっています。

産業別の割合を平成24年と比較すると、「第1次産業」は0.3ポイント、「第2次産業」は2.3ポイントそれぞれ低下し、「第3次産業」は2.6ポイント上昇しています。

これを男女別にみると、男性は「第1次産業」が4万5千人（有業者の2.0%）、「第2次産業」が97万6千人（同43.1%）、「第3次産業」が124万4千人（同54.9%）となっています。女性は「第1次産業」が3万7千人（有業者の2.2%）、「第2次産業」が31万2千人（同18.6%）、「第3次産業」が133万人（同79.2%）となっています。

産業別の割合を男女別に平成24年と比較すると、「第3次産業」が男性は1.9ポイント、女性は2.7ポイントそれぞれ上昇しています。全国平均と比較すると、「第2次産業」の割合は男性が11.3ポイント、女性が4.3ポイントそれぞれ上回っており、「第3次産業」の割合は男性が9.5ポイント、女性が3.6ポイントそれぞれ下回っています。（表8、図6）

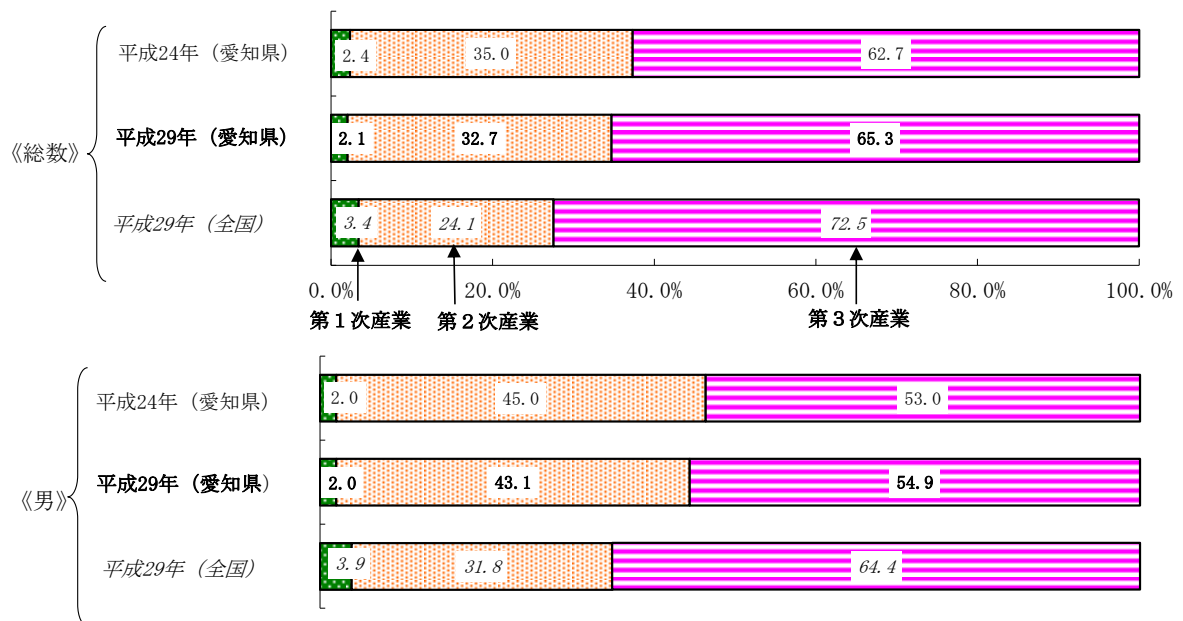
表8 男女、産業別有業者数

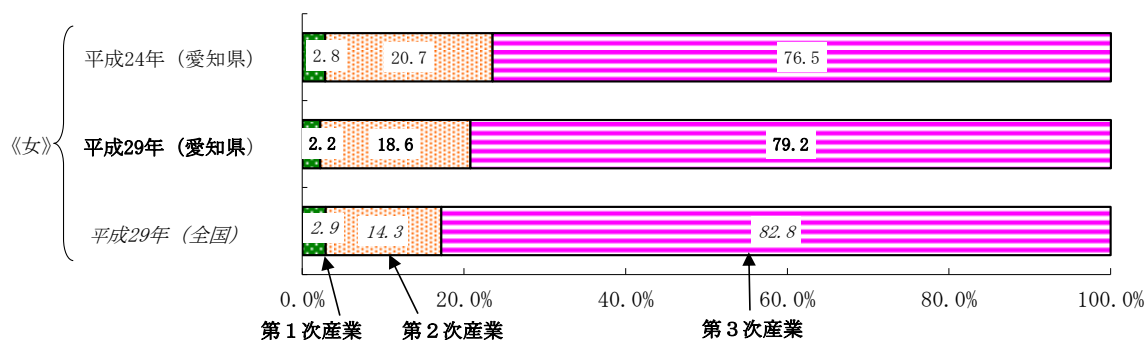
（単位：千人、%）

産業		平成24年			平成29年			平成29年(全国)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
計		3,776	2,216	1,560	3,943	2,264	1,679	64,090	35,947	28,143
第1次産業	実数	89	44	44	81	45	37	2,193	1,387	806
	割合(%)	2.4	2.0	2.8	2.1	2.0	2.2	3.4	3.9	2.9
第2次産業	実数	1,321	998	323	1,288	976	312	15,456	11,424	4,031
	割合(%)	35.0	45.0	20.7	32.7	43.1	18.6	24.1	31.8	14.3
第3次産業	実数	2,367	1,174	1,193	2,574	1,244	1,330	46,441	23,135	23,306
	割合(%)	62.7	53.0	76.5	65.3	54.9	79.2	72.5	64.4	82.8

注 計は「分類不能の産業」を除く。

図6 有業者の産業別割合





(6) 年間就業日数及び週間就業時間

○週間就業時間は男女とも「週35時間未満」、「週43～45時間」がそれぞれ増加

有業者を年間就業日数別にみると、「200日以上就業者」は315万1千人（有業者に占める割合77.4%）、「200日未満就業者」は86万5千人（同21.3%）となっています。「200日未満就業者」を男女別にみると、男性は29万3千人（同12.6%）、女性は57万3千人（同33.0%）となっています。

「200日以上就業者」を週間就業時間別にみると、「週35～42時間」の者が86万9千人（有業者に占める割合21.4%）と最も多く、次いで「週49～59時間」の者が59万6千人（同14.6%）、「週35時間未満」の者が50万5千人（同12.4%）のなどとなっています。これを男女別にみると、男性は「週49～59時間」の者が48万2千人（同20.7%）、女性は「週35～42時間」の者が41万3千人（同23.8%）とそれぞれ最も多くなっています。

男女別に平成24年と比較すると、男性は「週35時間未満」の者が39.2%、「週43～45時間」の者が16.5%それぞれ増加となっています。女性は「週43～45時間」の者が25.0%、「週35時間未満」の者が2.7%それぞれ増加となっています。（表9）

表9 男女、年間就業日数別、週間就業時間別有業者数

年間就業日数 週間就業時間			総数	200日以上就業者							200日未満 就業者	
				総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間		65時間以上
実 数	平成 29 年	総数	4,069	3,151	505	869	453	368	596	179	163	865
		男女	2,334 1,735	2,013 1,138	167 338	456 413	318 135	294 74	482 114	148 31	138 25	293 573
	平成 24 年	総数	3,908	3,086	448	953	381	361	571	190	176	777
		男女	2,286 1,623	1,973 1,113	120 329	528 425	273 108	285 77	460 112	156 34	149 27	286 490
割 合 (%)	平成 29 年	総数	100.0	77.4	12.4	21.4	11.1	9.0	14.6	4.4	4.0	21.3
		男女	100.0 100.0	86.2 65.6	7.2 19.5	19.5 23.8	13.6 7.8	12.6 4.3	20.7 6.6	6.3 1.8	5.9 1.4	12.6 33.0
	平成 24 年	総数	100.0	79.0	11.5	24.4	9.7	9.2	14.6	4.9	4.5	19.9
		男女	100.0 100.0	86.3 68.6	5.2 20.3	23.1 26.2	11.9 6.7	12.5 4.7	20.1 6.9	6.8 2.1	6.5 1.7	12.5 30.2
増 減 率 (%)	総数	4.1	2.1	12.7	△ 8.8	18.9	1.9	4.4	△ 5.8	△ 7.4	11.3	
	男女	2.1 6.9	2.0 2.2	39.2 2.7	△ 13.6 △ 2.8	16.5 25.0	3.2 △ 3.9	4.8 1.8	△ 5.1 △ 8.8	△ 7.4 △ 7.4	2.4 16.9	

(7) 無業者

ア 不就業状態別無業者

○無業者は男性が2万9千人(3.3%)増加、女性が4万7千人(3.0%)減少

無業者は243万9千人で、平成24年と比較すると1万7千人(0.7%)減少しています。男女別にみると、男性の無業者は90万7千人、女性の無業者は153万2千人で、平成24年と比較すると、男性が2万9千人(3.3%)の増加、女性が4万7千人(3.0%)の減少となっています。

不就業状態別にみると、「家事をしている者」は112万9千人、「通学している者」は37万8千人、家事も通学もしていない「その他」は93万1千人となっています。平成24年と比較すると、「家事をしている者」は2万6千人(2.3%)減少し、「通学している者」は6千人(1.6%)、それぞれ増加となっています。

不就業状態別の割合を男女別に平成24年と比較すると、男性は「家事をしている者」が4.3ポイント上昇し、「通学している者」が0.6ポイント低下となっています。女性は「家事をしている者」が2.4ポイント低下し、「通学している者」が0.7ポイント上昇となっています。

(表10)

表10 男女、不就業状態別無業者数

不就業状態		(単位：千人、%)					
		無業者		割合 (%)		増減数	増減率 (%)
		29年	24年	29年	24年		
総数	総数	2,439	2,456	100.0	100.0	△ 17	△ 0.7
	家事をしている者	1,129	1,155	46.3	47.0	△ 26	△ 2.3
	通学している者	378	372	15.5	15.1	6	1.6
	その他	931	927	38.2	37.7	4	0.4
男	総数	907	878	100.0	100.0	29	3.3
	家事をしている者	116	75	12.8	8.5	41	54.7
	通学している者	201	200	22.2	22.8	1	0.5
	その他	590	602	65.0	68.6	△ 12	△ 2.0
女	総数	1,532	1,579	100.0	100.0	△ 47	△ 3.0
	家事をしている者	1,013	1,081	66.1	68.5	△ 68	△ 6.3
	通学している者	177	172	11.6	10.9	5	2.9
	その他	342	325	22.3	20.6	17	5.2

イ 若年無業者

○若年(15~34歳人口)に占める「若年無業者」の割合は5.5%

「若年無業者」9万1千人(「就業希望者」のうち「非求職者」は7万4千人、「非就業希望者」は1万7千人)で、平成24年と比較すると6万2千人増加しています。男女別にみると、男性の「若年無業者」は3万2千人、女性の「若年無業者」は5万9千人となっています。

若年(15~34歳人口)に占める「若年無業者」の割合は5.5%で、平成24年と比較すると3.8ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は3.7%、女性は7.5%となっています。

(表11)

表 11 男女別若年無業者数

(単位：千人、%、ポイント)

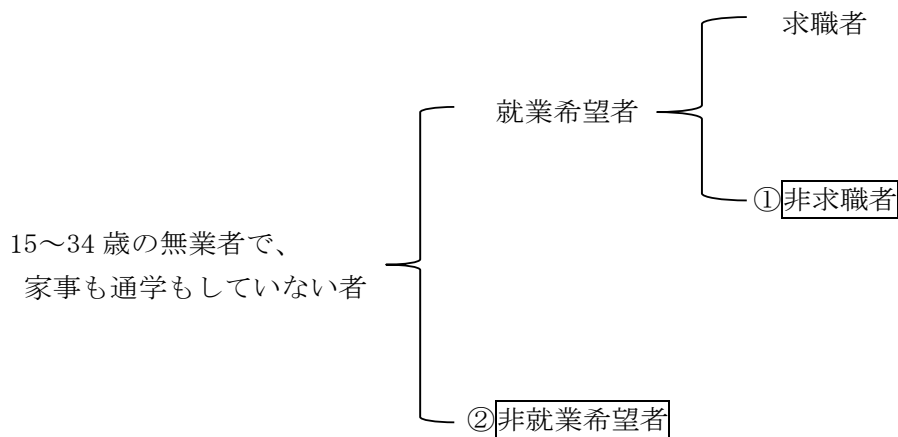
		平成 29 年			平成 24 年			増 減		
		総 数			総 数			総 数		
			男	女		男	女		男	女
実 数	若年 (15~34歳人口)	1,660.6	872.3	788.4	1,704.0	888.8	815.2	△ 43.4	△ 16.5	△ 26.8
	若年無業者	91.1	32.3	58.8	29.0	16.5	12.5	62.1	15.8	46.3
	就業希望者 のうち非求職者 ①	73.8	21.7	52.1	14.0	8.6	5.4	59.8	13.1	46.7
	非就業希望者 ②	17.3	10.6	6.7	15.0	7.9	7.1	2.3	2.7	△ 0.4
割 合 (%)	若年無業者	5.5	3.7	7.5	1.7	1.9	1.5	3.8	1.8	6.0
	就業希望者 のうち非求職者 ①	4.4	2.5	6.6	0.8	1.0	0.7	3.6	1.5	5.9
	非就業希望者 ②	1.0	1.2	0.8	0.9	0.9	0.9	0.1	0.3	△ 0.1

注 ポイントは割合の増減

※ 若年無業者とは、

15~34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下の者

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）



(8) 共働き世帯

○夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）は初めて5割を上回る

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、及び「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計167万1千世帯についてみると、夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）は85万世帯（50.9%）、夫が有業で妻が無業の世帯は41万世帯（24.5%）、夫が無業で妻が有業の世帯は7万6千世帯（4.5%）、夫婦ともに無業の世帯は32万世帯（19.2%）となっています。

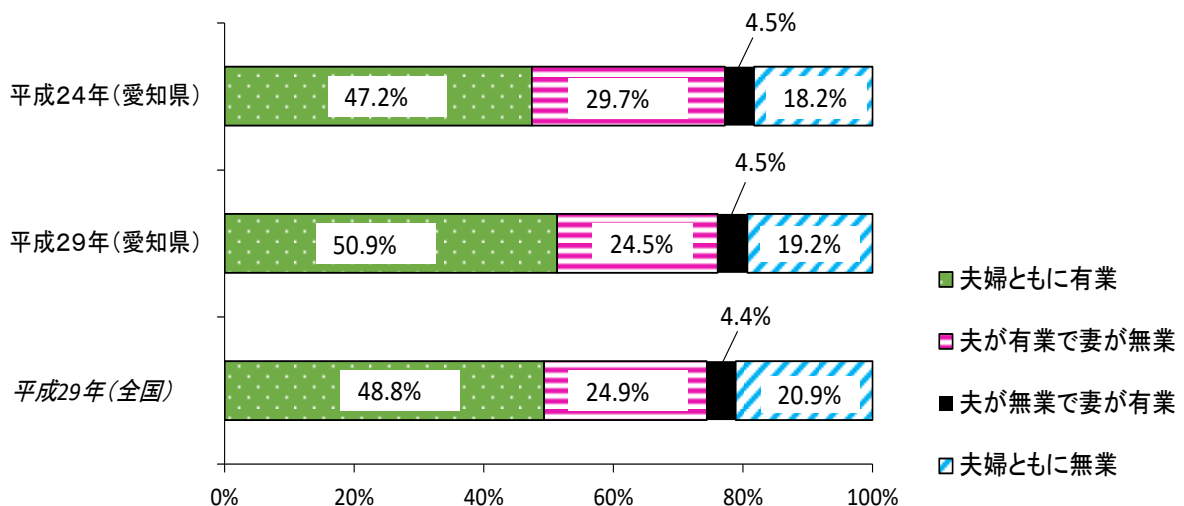
平成24年と比較すると、夫が有業で妻が無業の世帯の割合は5.2ポイント低下し、夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）の割合は3.7ポイント上昇となっています。

全国平均と比較すると、夫婦ともに有業の世帯（夫婦共働き世帯）の割合は、2.1ポイント上回り、夫婦ともに無業の世帯の割合は1.7ポイント下回っています。（表12、図7）

表12 夫と妻の就業状態別世帯数

世帯の家族類型		夫と妻の就業状態				
		総数	夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業
		(単位：千世帯)				
平成24年	総数	1700	803	505	76	310
	夫婦のみの世帯	609	208	137	41	220
	夫婦と親から成る世帯	46	26	12	3	5
	夫婦と子供から成る世帯	909	480	317	29	82
	夫婦、子供と親から成る世帯	135	90	38	3	4
平成29年	総数	1,671	850	410	76	320
	夫婦のみの世帯	612	220	113	41	226
	夫婦と親から成る世帯	45	25	11	3	5
	夫婦と子供から成る世帯	899	521	262	29	84
	夫婦、子供と親から成る世帯	115	84	24	3	5
平成29年 (全国)	総数	27,635	13,488	6,876	1,219	5,780
	夫婦のみの世帯	11,440	3,875	2,439	705	4,215
	夫婦と親から成る世帯	883	529	199	52	97
	夫婦と子供から成る世帯	13,639	7,843	3,910	417	1,415
	夫婦、子供と親から成る世帯	1,673	1,242	329	46	52

図7 夫と妻の就業状態別世帯比率



2 就業異動

(1) 就業異動の状況（過去1年以内）

○男女とも「継続就業者」及び「転職者」が増加し、「新規就業者」が減少

有業者 406 万 9 千人のうち、「継続就業者」（1 年前も現在と同じ勤め先で就業している者）は 355 万 2 千人、「転職者」（1 年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者）は 19 万 1 千人、「新規就業者」（1 年前には仕事をしていなかったが、この 1 年間に現在の仕事に就いた者）は 24 万 8 千人となっています。平成 24 年と比較すると、「継続就業者」は 4.2%、「転職者」は 3.2%増加し、「新規就業者」は 1.6%減少しています。

無業者 243 万 9 千人のうち、「離職者」（1 年前は仕事をしていたがその仕事を辞めて現在は仕事をしていない者）は 14 万 2 千人、「継続非就業者」（1 年前も現在も仕事をしていない者）は 226 万 9 千人となっています。平成 24 年と比較すると、「離職者」は 22.0%減少し、「継続非就業者」は 0.3%増加しています。

男女別に平成 24 年と比較すると、男性は「離職者」が 23.6%減少し、「継続非就業者」が 4.9%増加しています。女性は「離職者」が 20.0%減少し、「継続就業者」が 7.4%増加しています。

（表 13）

表 13 男女、過去1年以内の就業異動別有業者数及び無業者数

就業異動			愛知県				全国				
			平成29年	平成24年	増減数	増減率 (%)	平成29年	平成24年	増減数	増減率 (%)	
総数	有業者	総数	4,069	3,908	161	4.1	66,213	64,421	1,792	2.8	
		継続就業者	3,552	3,409	143	4.2	57,781	56,237	1,544	2.7	
		転職者	191	185	6	3.2	3,316	3,200	116	3.6	
		新規就業者	248	252	△ 4	△ 1.6	3,749	3,800	△ 51	△ 1.3	
	無業者	総数	2,439	2,456	△ 17	△ 0.7	44,764	46,394	△ 1,630	△ 3.5	
		離職者	142	182	△ 40	△ 22.0	2,556	3,157	△ 601	△ 19.0	
		継続非就業者	2,269	2,262	7	0.3	41,427	42,828	△ 1,401	△ 3.3	
	男	有業者	総数	2,334	2,286	48	2.1	37,074	36,745	329	0.9
			継続就業者	2,095	2,053	42	2.0	33,176	32,874	302	0.9
転職者			93	91	2	2.2	1,522	1,574	△ 52	△ 3.3	
新規就業者			102	105	△ 3	△ 2.9	1,605	1,609	△ 4	△ 0.2	
無業者		総数	907	878	29	3.3	16,469	16,669	△ 200	△ 1.2	
		離職者	55	72	△ 17	△ 23.6	1,061	1,372	△ 311	△ 22.7	
女	有業者	総数	1,735	1,623	112	6.9	29,139	27,676	1,463	5.3	
		継続就業者	1,458	1,357	101	7.4	24,606	23,364	1,242	5.3	
		転職者	99	94	5	5.3	1,794	1,626	168	10.3	
		新規就業者	145	147	△ 2	△ 1.4	2,144	2,191	△ 47	△ 2.1	
	無業者	総数	1,532	1,579	△ 47	△ 3.0	28,295	29,726	△ 1,431	△ 4.8	
		離職者	88	110	△ 22	△ 20.0	1,494	1,785	△ 291	△ 16.3	
		継続非就業者	1,430	1,462	△ 32	△ 2.2	26,313	27,690	△ 1,377	△ 5.0	

(2) 転職者比率（過去1年間）

○「転職者比率」は4.7%で、平成24年と同率

「転職者比率」（現在の有業者に占める転職者の割合）は4.7%で、平成24年と同率となっています。年齢階級別にみると、「20～24歳」が9.7%と最も高く、次いで「25～29歳」が8.5%、「30～34歳」が5.8%などとなっています。これを平成24年と比較すると、「20～24歳」が1.4ポイント、「25～29歳」が0.7ポイント上昇し、「30～34歳」が1.3ポイント低下しています。

全国平均と比較すると、総数で0.4ポイント下回っています。（表14）

表14 年齢階級別転職者数及び転職者比率

（単位：千人、％）

年齢	愛知県				全国			
	転職者		転職者比率(%)		転職者		転職者比率(%)	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
総数	191	185	4.7	4.7	3,316	3,200	5.1	5.0
15～19歳	3	5	3.8	7.5	79	74	8.4	7.8
20～24歳	29	24	9.7	8.3	455	430	11.2	10.6
25～29歳	31	30	8.5	7.8	495	531	8.6	9.2
30～34歳	22	28	5.8	7.1	395	433	6.3	6.9
35～39歳	21	24	5.2	5.0	365	389	4.8	5.1
40～44歳	23	19	4.5	4.0	364	328	4.7	4.2
45～49歳	22	13	4.3	3.0	337	262	4.9	3.8
50～54歳	12	12	2.9	3.4	239	194	3.8	3.1
55～59歳	9	7	2.6	2.2	179	174	2.9	2.8
60～64歳	11	16	3.8	4.8	233	270	3.8	4.4
65歳以上	8	6	1.7	1.7	175	114	2.8	1.8

(3) 正規・非正規間の就業異動

○正規から非正規への異動割合は男女ともに低下

過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した「転職就業者」は64万6千人となっています。

雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者30万2千人のうち、「正規の職員・従業員」に異動した者は20万4千人（前職が「正規の職員・従業員」だった者に占める割合67.5%）、「非正規の職員・従業員」に異動した者は9万9千人（同32.8%）などとなっています。一方、前職が「非正規の職員・従業員」だった者34万4千人のうち、「正規の職員・従業員」に異動した者は6万9千人（前職が「非正規の職員・従業員」だった者に占める割合20.1%）、「非正規の職員・従業員」に異動した者は27万5千人（同79.9%）などとなっています。

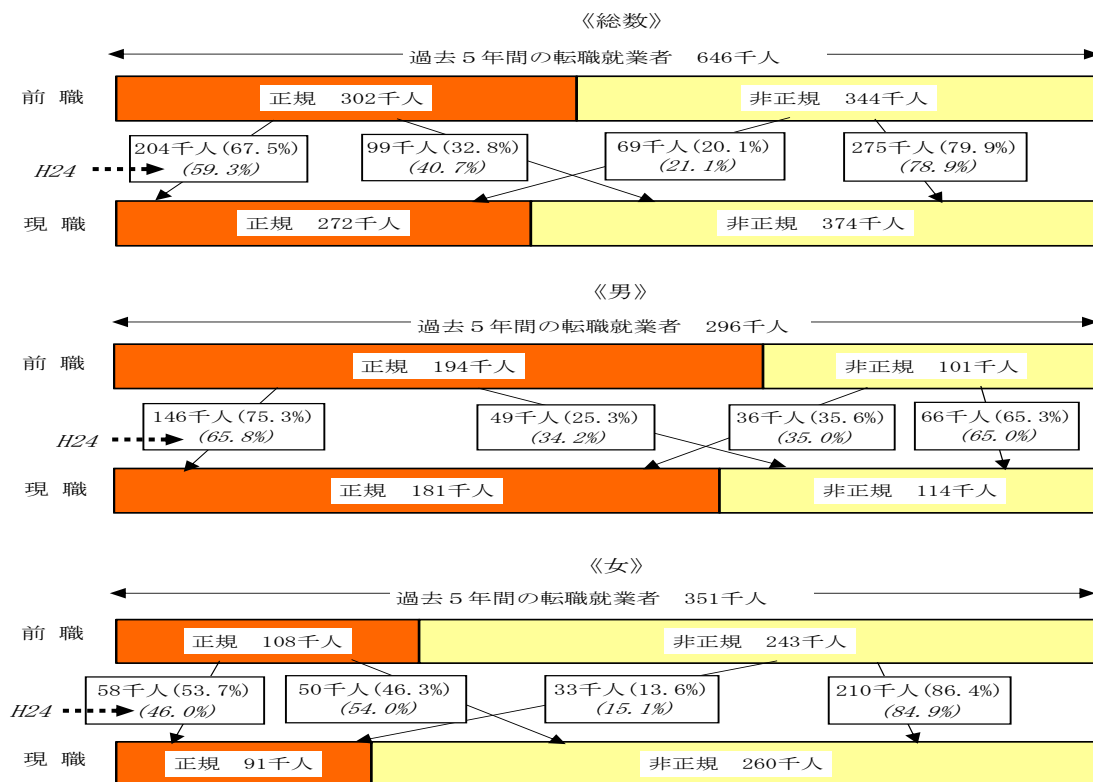
これを平成24年と比較すると、前職が「正規の職員・従業員」だった者から「非正規の職員・従業員」に異動した者の割合が7.9ポイント低下し、前職が「非正規の職員・従業員」だった者から「正規の職員・従業員」に異動した者の割合が1.0ポイント低下しています。これを男女別にみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者から「非正規の職員・従業員」に異動した者の割合は、男性が8.9ポイント、女性は7.7ポイントそれぞれ低下しています。（表15、図8）

表 15 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

(単位：千人)

前職の雇用形態	現職の雇用形態	雇用者総数 (役員を除く)	現職の雇用形態							その他
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	
雇用者総数(役員を除く)		646	272	374	167	73	50	56	21	7
正規の職員・従業員		302	204	99	29	15	13	27	13	2
非正規の職員・従業員		344	69	275	138	59	36	29	8	5
パート		150	13	136	114	8	7	5	2	1
アルバイト		88	24	64	8	45	4	4	1	2
労働者派遣事業所の派遣社員		41	12	29	4	2	18	4	1	0
契約社員		45	15	30	7	4	6	13	0	0
嘱託		10	2	8	3	1	0	1	4	0
その他		10	3	7	2	0	2	1	1	1
男		296	181	114	17	33	17	32	12	2
正規の職員・従業員		194	146	49	6	10	6	17	9	1
非正規の職員・従業員		101	36	66	11	24	12	15	3	1
パート		12	3	9	6	2	1	1	-	-
アルバイト		38	14	24	1	19	1	2	-	0
労働者派遣事業所の派遣社員		15	7	8	-	0	5	2	0	-
契約社員		26	10	16	2	2	4	8	-	-
嘱託		5	1	5	1	0	-	1	2	0
その他		6	2	3	1	0	1	1	0	0
女		351	91	260	150	40	32	24	9	5
正規の職員・従業員		108	58	50	23	5	8	10	4	1
非正規の職員・従業員		243	33	210	127	35	25	14	5	4
パート		137	11	127	108	6	6	4	2	1
アルバイト		50	10	40	7	25	3	1	1	1
労働者派遣事業所の派遣社員		26	6	21	4	2	12	2	0	0
契約社員		20	5	14	5	2	2	5	0	0
嘱託		5	1	4	2	0	0	-	2	-
その他		5	1	4	1	-	1	1	0	1

図 8 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数



注 O 内は平成24年

3 就業希望

(1) 有業者の転職希望者

○男女とも、おおむね年齢階級が低いほど転職希望者比率が高い

有業者 406 万 9 千人のうち、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 39 万 4 千人となっています。平成 24 年と比較すると 1 万 2 千人(3.1%)増加しています。

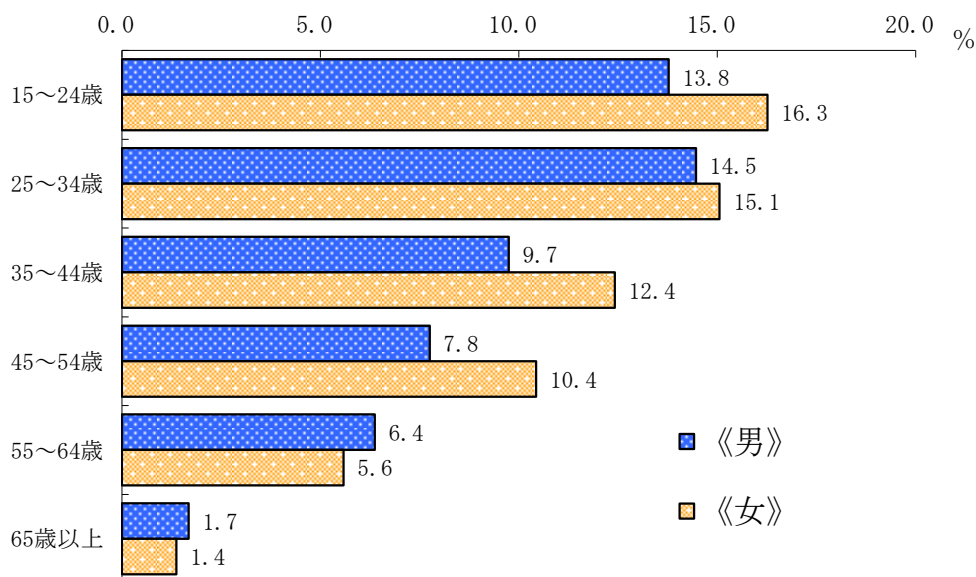
「転職希望者比率」(有業者のうち転職を希望する者の割合)は 9.7%で、平成 24 年と比較すると 0.1 ポイント低下しています。これを男女別にみると、男性は 9.0%、女性は 10.5%で、平成 24 年と比較すると、男性は同率、女性は 0.4 ポイント低下しています。全国平均と比較すると、男性は 0.2 ポイント、女性は 0.9 ポイントそれぞれ下回っています。

「転職希望者比率」を男女別、年齢階級別にみると、男性は「15～24 歳」が 13.8%、「25～34 歳」が 14.5%、女性は「15～24 歳」が 16.3%、「25～34 歳」が 15.1%、「35～44 歳」が 12.4%などと高くなっています。(表 16、図 9)

表 16 男女、有業者の転職希望者数及び転職希望者比率

	平成24年			平成29年			平成29年(全国)		
	有業者		転職希望者比率(%)	有業者		転職希望者比率(%)	有業者		転職希望者比率(%)
	有業者	転職希望者		有業者	転職希望者		有業者	転職希望者	
総数	3,908	382	9.8	4,069	394	9.7	66,213	6,718	10.1
男	2,286	205	9.0	2,334	211	9.0	37,074	3,408	9.2
女	1,623	177	10.9	1,735	183	10.5	29,139	3,310	11.4

図 9 男女別、年齢階級別転職希望者比率



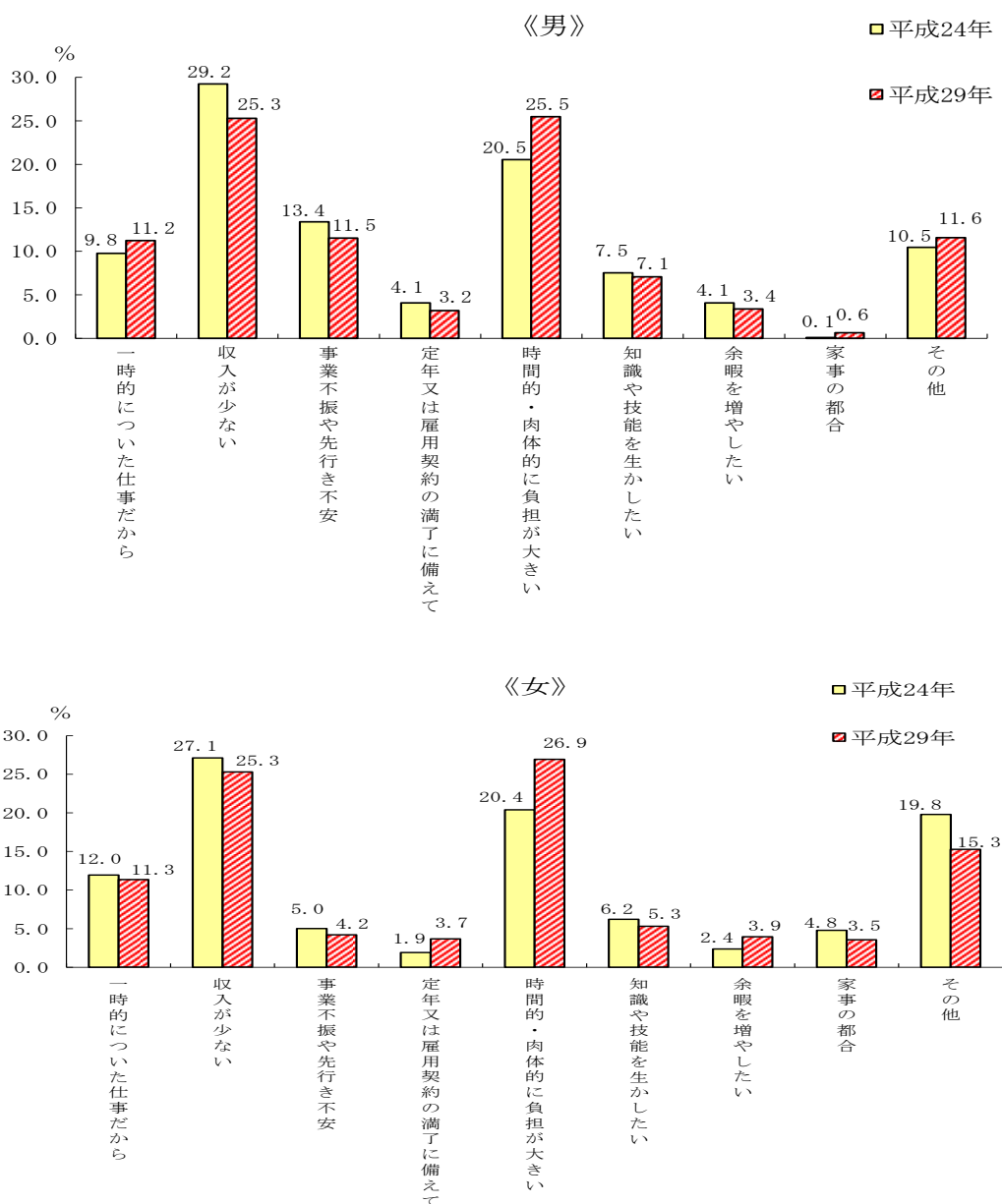
(2) 有業者の転職希望理由

○最も多い転職希望理由は男女とも「時間的・肉体的に負担が大きい」

転職希望理由別に転職希望者の割合をみると、男性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が25.5%と最も高く、次いで「収入が少ない」が25.3%などとなっています。女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が26.9%と最も高く、次いで「収入が少ない」が25.3%などとなっています。

平成24年と比較すると、男性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が5.0ポイント、「一時的についた仕事だから」が1.4ポイント、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が6.5ポイント、「定年又は雇用契約の満了に備えて」が1.8ポイント、「余暇を増やしたい」が1.5ポイントそれぞれ上昇しています。(図10)

図10 男女別、転職希望理由別転職希望者の割合



(3) 無業者の就業希望

○「就業希望者」は19.1%、「求職者」は28.5%それぞれ減少

無業者は243万9千人のうち、「就業希望者」（何か収入になる仕事をしたいと思っている者）は47万3千人で、平成24年と比較すると11万2千人(19.1%)減少しています。

「就業希望者比率」は19.4%で、平成24年と比較すると4.4ポイント減少しています。男女別にみると、男性は17.9%、女性は20.3%で、平成24年と比較すると男性は4.8ポイント、女性は4.1ポイントそれぞれ減少しています。これを全国平均と比較すると、男性は1.3ポイント下回り、女性は1.0ポイント上回っています。

「求職者」（実際に求職活動を行っている者）は18万6千人で、平成24年と比較すると7万4千人(28.5%)減少しています。「求職者比率」は7.6%で、平成24年と比較すると3.0ポイント減少しています。(表17)

表17 男女、就業希望の有無別無業者数

(単位：千人、%、ポイント)

就業希望、 求職活動の有無	愛 知 県								
	総 数			男			女		
	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減
無業者 A	2,439	2,456	△ 17	907	878	29	1,532	1,579	△ 47
うち就業希望者 B	473	585	△ 112	162	199	△ 37	311	386	△ 75
就業希望者比率B/A (%)	19.4	23.8	△ 4.4	17.9	22.7	△ 4.8	20.3	24.4	△ 4.1
うち求職者 C	186	260	△ 74	67	104	△ 37	119	156	△ 37
求職者比率C/A (%)	7.6	10.6	△ 3.0	7.4	11.8	△ 4.4	7.8	9.9	△ 2.1
就業希望、 求職活動の有無	全 国								
	総 数			男			女		
	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減	平成29年	平成24年	増 減
無業者 A	44,764	46,394	△ 1,630	16,469	16,669	△ 200	28,295	29,726	△ 1,431
うち就業希望者 B	8,623	10,933	△ 2,310	3,165	4,124	△ 959	5,458	6,810	△ 1,352
就業希望者比率B/A (%)	19.3	23.6	△ 4.3	19.2	24.7	△ 5.5	19.3	22.9	△ 3.6
うち求職者 C	3,338	4,691	△ 1,353	1,369	2,063	△ 694	1,969	2,628	△ 659
求職者比率C/A (%)	7.5	10.1	△ 2.6	8.3	12.4	△ 4.1	7.0	8.8	△ 1.8

注 ポイントは比率の増減

(4) 無業者の就業希望理由

○65歳以上では「健康を維持したい」の割合が男女とも最も高い

就業希望者の就業希望理由別の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」が最も多く、5人に1人の割合となっています。男女別にみると、男性は「失業している」が17.2%、「収入を得る必要が生じた」が13.7%、女性は「収入を得る必要が生じた」が25.7%、「社会に出たい」が10.6%などとなっています。

男女別、年齢階級別の割合をみると、男性は「25～34歳」から「45～54歳」までの各年齢階級で「失業している」が最も高くなっています。女性は「65歳以上」を除くすべての年齢階級で「収入を得る必要が生じた」が最も高くなっています。「65歳以上」では男女とも「健康を維持したい」が最も高くなっています。(表18)

表 18 男女、就業希望理由別、年齢階級別就業希望者の割合

(単位：%)

就業希望理由		年齢						
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業している	9.5	4.3	12.5	9.9	22.6	7.8	3.6
	学校を卒業した	1.0	4.8	1.2	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	21.6	21.8	31.7	24.2	24.1	11.1	15.5
	知識や技能を生かしたい	7.1	6.4	6.3	5.8	7.7	3.5	12.6
	社会に出たい	9.4	9.0	10.1	13.9	12.9	6.2	3.9
	時間に余裕ができた	8.3	5.0	4.0	9.2	13.5	7.8	11.4
	健康を維持したい	8.2	-	0.6	1.7	3.6	8.3	34.0
	その他	15.2	20.3	13.4	8.6	20.5	11.5	20.2
	男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
失業している		17.2	4.2	33.5	36.8	58.3	11.3	4.3
学校を卒業した		1.8	6.1	3.6	-	-	-	-
収入を得る必要が生じた		13.7	18.5	19.8	11.1	10.0	7.9	13.5
知識や技能を生かしたい		8.5	7.9	6.5	11.1	4.7	1.6	14.7
社会に出たい		7.1	8.9	5.2	20.0	8.9	3.9	3.7
時間に余裕ができた		5.3	6.3	1.2	-	1.1	3.4	10.8
健康を維持したい		10.5	-	-	1.1	3.9	6.0	31.4
その他		16.9	17.5	15.7	7.9	18.3	13.6	21.7
女		総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	失業している	5.6	4.3	6.1	5.1	10.2	4.8	3.1
	学校を卒業した	0.6	3.7	0.5	-	-	-	-
	収入を得る必要が生じた	25.7	24.8	35.3	26.5	29.0	13.8	17.7
	知識や技能を生かしたい	6.4	5.0	6.3	4.9	8.7	5.0	10.2
	社会に出たい	10.6	8.9	11.6	12.9	13.9	7.9	4.1
	時間に余裕ができた	9.8	3.9	4.8	10.9	17.8	11.1	11.8
	健康を維持したい	7.1	-	0.7	1.8	3.5	9.8	36.9
	その他	14.4	22.7	12.9	8.7	21.2	9.8	18.7

(5) 求職者の求職活動期間

○求職活動期間は「1か月未満」が最も多い

求職者の求職活動期間をみると、「1か月未満」が6万7千人（求職者総数に占める割合 36.0%）と最も多く、次いで「6～8か月」の3万2千人（同 17.2%）、「2年以上」の2万4千人（同 12.9%）などとなっています。平成24年と比べると、求職期間が「6～8か月」の構成比が6.4ポイント上昇しています。

男女別にみると、男性は「1か月未満」が1万7千人（男性の求職者総数に占める割合 25.4%）、女性も「1か月未満」が5万人（女性の求職者総数に占める割合 42.0%）と最も多くなっています。

(表 19)

表 19 男女、求職活動期間別求職者数

(単位：千人、%、ポイント)

求職活動期間		平成29年		平成24年		実数増減	割合増減 (ポイント)
		実数	割合 (%)	実数	割合 (%)		
総数	総数	186	100.0	260	100.0	△ 74	-
	1か月未満	67	36.0	92	35.4	△ 25	0.6
	1か月	3	1.6	4	1.5	△ 1	0.1
	2か月	12	6.5	17	6.5	△ 5	0.0
	3～5か月	21	11.3	30	11.5	△ 9	△ 0.2
	6～8か月	32	17.2	28	10.8	4	6.4
	9～11か月	5	2.7	8	3.1	△ 3	△ 0.4
	1年～1年11か月	20	10.8	35	13.5	△ 15	△ 2.7
	2年以上	24	12.9	42	16.2	△ 18	△ 3.3
男	総数	67	100.0	104	100.0	△ 37	-
	1か月未満	17	25.4	27	26.0	△ 10	△ 0.6
	1か月	1	1.5	2	1.9	△ 1	△ 0.4
	2か月	5	7.5	7	6.7	△ 2	0.8
	3～5か月	7	10.4	11	10.6	△ 4	△ 0.2
	6～8か月	11	16.4	11	10.6	0	5.8
	9～11か月	3	4.5	5	4.8	△ 2	△ 0.3
	1年～1年11か月	8	11.9	15	14.4	△ 7	△ 2.5
	2年以上	14	20.9	26	25.0	△ 12	△ 4.1
女	総数	119	100.0	156	100.0	△ 37	-
	1か月未満	50	42.0	65	41.7	△ 15	0.3
	1か月	2	1.7	2	1.3	0	0.4
	2か月	7	5.9	10	6.4	△ 3	△ 0.5
	3～5か月	13	10.9	19	12.2	△ 6	△ 1.3
	6～8か月	21	17.6	17	10.9	4	6.7
	9～11か月	2	1.7	4	2.6	△ 2	△ 0.9
	1年～1年11か月	12	10.1	20	12.8	△ 8	△ 2.7
	2年以上	10	8.4	16	10.3	△ 6	△ 1.9

4 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

○育児をしている女性の有業率は約1割上昇

15歳以上人口について育児の有無別にみると、育児をしている者は69万人で、うち有業者は53万1千人、無業者は15万9千人となっています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.0%、女性は59.9%となっています。平成24年と比較すると、男性は0.3ポイント低下し、女性は9.6ポイント上昇となっています。

年齢階級別にみると、男性は「15～24歳」を除くすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっています。女性は「35～39歳」以上が6割を超えており、年齢階級が高いほど有業率が高くなっています。平成24年と比較すると、女性は全ての年齢階級で上昇しており、男性は「45歳以上」が2.0ポイント低下し、女性は「15～24歳」が15.5ポイント上昇となっています。

1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女、雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「1時間未満」が42.9%と最も高く、男性の「非正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」、「2～4時間未満」が33.3%と最も高くなっています。

一方、女性は「8時間以上」が、「正規の職員・従業員」は37.9%、「非正規の職員・従業員」は39.5%とそれぞれ最も高くなっており、6時間以上とする割合は「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っています。

(表20、表21)

表20 男女別、就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別育児をしている15歳以上人口

(単位：千人、%)

就業状態 従業上の地位	年齢 15歳以上人口	平成29年								平成24年							
		育児をしている								育児をしている							
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	15歳以上人口	総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	
実数	総数	6,508.2	690.1	15.3	75.4	187.2	212.0	157.9	42.4	6,364.7	624.5	17.3	74.0	183.2	213.1	105.2	31.9
	有業者	4,069.0	531.3	8.3	54.6	140.7	163.4	127.3	37.0	3,908.4	438.3	7.5	46.1	124.9	156.1	76.5	27.3
	うち雇用者	3,754.4	502.7	8.0	53.0	133.5	153.7	119.6	34.8	3,567.0	410.5	7.1	42.9	118.0	147.7	69.8	25.1
	無業者	2,439.2	158.8	7.0	20.8	46.5	48.6	30.6	5.3	2,456.2	186.1	9.8	27.9	58.3	57.0	28.7	4.6
	男	3,241.0	301.9	3.7	29.1	78.3	92.8	70.1	28.0	3,163.0	253.6	3.8	24.9	68.6	90.1	44.9	21.3
	有業者	2,333.6	298.8	3.2	28.8	77.6	91.8	70.1	27.2	2,285.5	251.7	3.8	24.4	68.1	90.1	44.1	21.1
	うち雇用者	2,116.2	282.6	3.2	28.0	73.5	87.1	65.1	25.7	2,062.7	238.0	3.8	23.2	64.7	86.3	40.9	19.0
	無業者	907.4	3.2	0.5	0.3	0.7	0.9	-	0.8	877.6	1.9	-	0.5	0.5	-	0.7	0.2
	女	3,267.2	388.2	11.6	46.3	108.9	119.3	87.7	14.5	3,201.6	370.8	13.4	49.0	114.5	123.0	60.3	10.6
	有業者	1,735.4	232.6	5.0	25.8	63.1	71.6	57.2	9.8	1,623.0	186.6	3.7	21.7	56.8	66.0	32.3	6.2
	うち雇用者	1,638.2	220.1	4.8	25.0	60.0	66.6	54.5	9.2	1,504.3	172.4	3.3	19.7	53.2	61.4	28.8	6.0
	無業者	1,531.8	155.7	6.5	20.5	45.8	47.7	30.6	4.7	1,578.7	184.2	9.8	27.3	57.7	57.0	28.0	4.4
割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	62.5	77.0	54.2	72.4	75.2	77.1	80.6	87.3	61.4	70.2	43.4	62.3	68.2	73.3	72.7	85.6
	うち雇用者	57.7	72.8	52.3	70.3	71.3	72.5	75.7	82.1	56.0	65.7	41.0	58.0	64.4	69.3	66.3	78.7
	無業者	37.5	23.0	45.8	27.6	24.8	22.9	19.4	12.5	38.6	29.8	56.6	37.7	31.8	26.7	27.3	14.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	72.0	99.0	86.5	99.0	99.1	98.9	100.0	97.1	72.3	99.3	100.0	98.0	99.3	100.0	98.2	99.1
	うち雇用者	65.3	93.6	86.5	96.2	93.9	93.9	92.9	91.8	65.2	93.8	100.0	93.2	94.3	95.8	91.1	89.2
	無業者	28.0	1.1	15.6	1.0	0.9	1.0	-	2.9	27.7	0.7	-	2.0	0.7	-	1.6	0.9
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	53.1	59.9	43.1	55.7	57.9	60.0	65.2	67.6	50.7	50.3	27.6	44.3	49.6	53.7	53.6	58.5
	うち雇用者	50.1	56.7	41.4	54.0	55.1	55.8	62.1	63.4	47.0	46.5	24.6	40.2	46.5	49.9	47.8	56.6
	無業者	46.9	40.1	56.0	44.3	42.1	40.0	34.9	32.4	49.3	49.7	73.1	55.7	50.4	46.3	46.4	41.5

表 21 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数

(単位:千人、%)

1日当たりの家事・育児時間		総数	1時間未満	1～2時間 未 満	2～4時間 未 満	4～6時間 未 満	6～8時間 未 満	8時間以上
男女 雇用形態								
実 数	総数	486	115	99	83	63	40	85
	うち正規の職員・従業員	348	112	93	64	31	14	34
	うち非正規の職員・従業員	138	3	6	20	32	26	51
	男	270	113	93	51	10	1	2
	うち正規の職員・従業員	261	112	90	48	9	1	1
	うち非正規の職員・従業員	9	1	3	3	1	-	1
	女	216	2	6	32	53	39	83
	うち正規の職員・従業員	87	0	3	16	22	13	33
	うち非正規の職員・従業員	129	2	3	16	31	26	51
割 合	総数	100.0	23.7	20.4	17.1	13.0	8.2	17.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	32.2	26.7	18.4	8.9	4.0	9.8
	うち非正規の職員・従業員	100.0	2.2	4.3	14.5	23.2	18.8	37.0
	男	100.0	41.9	34.4	18.9	3.7	0.4	0.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	42.9	34.5	18.4	3.4	0.4	0.4
	うち非正規の職員・従業員	100.0	11.1	33.3	33.3	11.1	-	11.1
	女	100.0	0.9	2.8	14.8	24.5	18.1	38.4
	うち正規の職員・従業員	100.0	0.0	3.4	18.4	25.3	14.9	37.9
	うち非正規の職員・従業員	100.0	1.6	2.3	12.4	24.0	20.2	39.5

(2) 介護と就業

○介護をしている者の有業率は5割を上回る

15歳以上人口について、男女別、介護の有無別にみると、介護をしている者は30万3千人で、うち有業者は16万6千人、無業者は13万8千人となっています。

介護をしている者について、男女別の有業率をみると、総数は54.6%、男性は65.3%、女性は48.7%となっています。平成24年と比較すると、総数は2.0ポイント上昇、男性は1.9ポイント低下、女性は4.3ポイント上昇となっています。

介護している者の有業率について男女、年齢階級別にみると、男性は「40歳～49歳」が95.9%と最も高く、次いで「55～59歳」(91.6%)などとなっています。女性は「50歳～54歳」が68.9%と最も高く、次いで「40歳～49歳」(65.5%)、「55～59歳」(62.0%)などとなっています。平成24年と比較すると、男性は「40歳未満」が18.3ポイント低下し、女性は「40～49歳」が12.1ポイント上昇となっています。

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」のうち、男性は「週に1日」が25.6%と最も高く、次いで「月に3日以内」(23.1%)、「週に6日以上」(23.1%)、などとなっています。女性は「週に6日以上」が36.7%と最も高く、次いで「月に3日以内」(20.0%)、「週に1日」(20.0%)などとなっています。

また、「非正規の職員・従業員」についてみると、男性は「週に6日以上」が26.7%と最も高く、次いで「月に3日以内」(20.0%)、「週に1日」(20.0%)などとなっています。女性は「週に6日以上」が32.1%と最も高く、次いで「週に1日」(19.6%)、「月に3日以内」(17.9%)などとなっています。
(表22、表23)

表 22 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口

(単位:千人, %)

就業状態 従業上の地位	年齢 15歳以上人口	平成29年									平成24年								
		介護をしている									介護をしている								
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	15歳以上人口	総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
総数	6,508.2	303.2	27.6	46.8	38.3	49.1	44.4	42.2	54.7	6,364.7	262.2	22.1	40.1	35.0	42.1	44.4	30.6	47.7	
有業者	4,069.0	165.6	17.1	35.1	28.1	34.9	26.9	16.0	7.4	3,908.4	137.9	15.3	26.2	25.7	28.7	24.1	11.4	6.5	
うち雇用人	3,754.4	150.3	16.8	33.8	26.6	31.5	24.4	12.3	4.8	3,567.0	119.0	14.7	23.6	24.0	25.2	20.1	8.4	2.9	
無業者	2,439.2	137.6	10.4	11.8	10.2	14.1	17.5	26.2	47.3	2,456.2	124.3	6.9	13.9	9.4	13.4	20.3	19.3	41.2	
実男	3,241.0	107.7	10.8	14.6	10.3	15.4	16.0	18.5	22.0	3,163.0	94.4	7.5	13.3	9.8	14.2	16.3	14.0	19.3	
有業者	2,333.6	70.3	7.1	14.0	8.8	14.1	13.1	9.3	4.0	2,285.5	63.4	6.3	11.9	9.7	13.1	12.2	7.3	2.8	
うち雇用人	2,116.2	60.5	7.1	12.7	8.2	12.0	11.8	6.5	2.2	2,062.7	53.4	5.8	10.4	9.0	11.5	10.4	5.1	1.1	
無業者	907.4	37.4	3.8	0.6	1.5	1.3	2.9	9.2	18.0	877.6	31.0	1.2	1.4	0.2	1.1	4.1	6.7	16.5	
実女	3,267.2	195.5	16.8	32.2	28.0	33.7	28.5	23.7	32.7	3,201.6	167.7	14.6	26.8	25.2	27.9	28.1	16.6	28.4	
有業者	1,735.4	95.3	10.0	21.1	19.3	20.9	13.8	6.7	3.4	1,623.0	74.5	8.9	14.3	16.0	15.6	11.9	4.1	3.7	
うち雇用人	1,638.2	89.8	9.7	21.1	18.4	19.5	12.6	5.8	2.6	1,504.3	65.6	8.9	13.2	15.0	13.7	9.8	3.3	1.8	
無業者	1,531.8	100.2	6.6	11.2	8.6	12.8	14.7	17.0	29.3	1,578.7	93.2	5.7	12.5	9.2	12.3	16.2	12.5	24.7	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	62.5	54.6	62.0	75.0	73.4	71.1	60.6	37.9	13.5	61.4	52.6	69.2	65.3	73.4	68.2	54.3	37.3	
	うち雇用人	57.7	49.6	60.9	72.2	69.5	64.2	55.0	29.1	8.8	56.0	45.4	66.5	58.9	68.6	59.9	45.3	27.5	
	無業者	37.5	45.4	37.7	25.2	26.6	28.7	39.4	62.1	86.5	38.6	47.4	31.2	34.7	26.9	31.8	45.7	63.1	
割合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	72.0	65.3	65.7	95.9	85.4	91.6	81.9	50.3	18.2	72.3	67.2	84.0	89.5	99.0	92.3	74.8	52.1	
	うち雇用人	65.3	56.2	65.7	87.0	79.6	77.9	73.8	35.1	10.0	65.2	56.6	77.3	78.2	91.8	81.0	63.8	36.4	
	無業者	28.0	34.7	35.2	4.1	14.6	8.4	18.1	49.7	81.8	27.7	32.8	16.0	10.5	2.0	7.7	25.2	47.9	
割合	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	53.1	48.7	59.5	65.5	68.9	62.0	48.4	28.3	10.4	50.7	44.4	61.0	53.4	63.5	55.9	42.3	24.7	
	うち雇用人	50.1	45.9	57.7	65.5	65.7	57.9	44.2	24.5	8.0	47.0	39.1	61.0	49.3	59.5	49.1	34.9	19.9	
	無業者	46.9	51.3	39.3	34.8	30.7	38.0	51.6	71.7	89.6	49.3	55.6	39.0	46.6	36.5	44.1	57.7	75.3	

表 23 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数

(千人, %)

男女 雇用形態	介護日数	総数	介護日数					
			月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
実数	総数	150	30	32	21	13	8	46
	うち正規の職員・従業員	69	15	16	10	5	2	20
	うち非正規の職員・従業員	71	13	14	9	7	5	21
	男	61	13	15	11	4	2	16
	うち正規の職員・従業員	39	9	10	8	2	1	9
	うち非正規の職員・従業員	15	3	3	2	1	1	4
	女	90	17	17	10	9	5	31
	うち正規の職員・従業員	30	6	6	2	3	1	11
	うち非正規の職員・従業員	56	10	11	7	6	4	18
割合	総数	100.0	20.0	21.3	14.0	8.7	5.3	30.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	21.7	23.2	14.5	7.2	2.9	29.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	18.3	19.7	12.7	9.9	7.0	29.6
	男	100.0	21.3	24.6	18.0	6.6	3.3	26.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	23.1	25.6	20.5	5.1	2.6	23.1
	うち非正規の職員・従業員	100.0	20.0	20.0	13.3	6.7	-	26.7
	女	100.0	18.9	18.9	11.1	10.0	5.6	34.4
	うち正規の職員・従業員	100.0	20.0	20.0	6.7	10.0	3.3	36.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	17.9	19.6	12.5	10.7	7.1	32.1

(3) 離職者

○「出産・育児のため」に離職した者の割合は0.1ポイント上昇、「介護・看護のため」に離職した者の割合は0.3ポイント低下

過去1年間に前職を離職した者は30万8千人で、このうち「出産・育児のため」に離職した者の割合は5.0%、「介護・看護のため」に離職した者の割合は1.4%となっています。平成24年と比較すると、「出産・育児のため」に離職した者の割合は0.1ポイント上昇し、「介護・看護のため」に離職した者の割合は0.3ポイント低下となっています。全国平均と比較すると、「出産・育児のため」に離職した者の割合は1.1ポイント上回り、「介護・看護のため」に離職した者の割合は0.4ポイント下回っています。

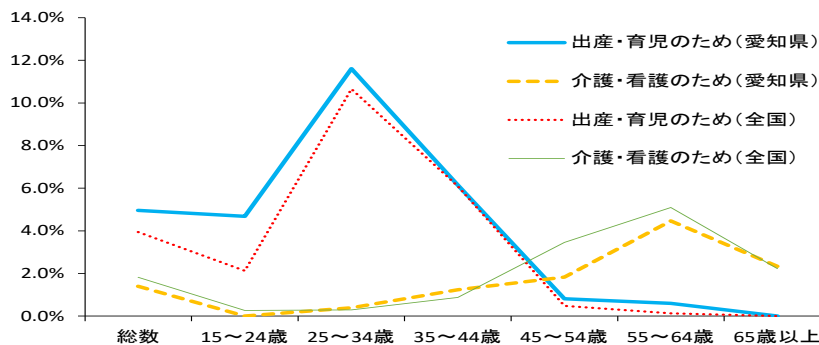
年齢階級別にみると、「出産・育児のため」に離職した者の割合は、「25歳～34歳」が11.6%と最も高く、次いで「35～44歳」が6.2%などとなっています。また、「介護・看護のため」に離職した者の割合は、「55～64歳」が4.5%と最も高く、次いで「65歳以上」が2.3%などとなっており、年齢階級が高いほど割合が増えています。(表24、図11)

表24 年齢階級別出産・育児及び介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者

(単位:千人、%)

男女,年齢	愛知県					全国					
	総数	出産・育児のため	割合	介護・看護のため	割合	総数	出産・育児のため	割合	介護・看護のため	割合	
平成29年	総数	308.4	15.3	5.0	4.3	1.4	5,454.7	215.2	3.9	99.1	1.8
総数	15～24歳	49.1	2.3	4.7	-	-	870.1	18.5	2.1	2.3	0.3
総数	25～34歳	76.7	8.9	11.6	0.3	0.4	1,232.3	131.3	10.7	3.6	0.3
総数	35～44歳	56.9	3.5	6.2	0.7	1.2	990.9	60.4	6.1	8.7	0.9
総数	45～54歳	49.3	0.4	0.8	0.9	1.8	808.1	3.9	0.5	27.9	3.5
総数	55～64歳	33.6	0.2	0.6	1.5	4.5	771.0	1.0	0.1	39.3	5.1
総数	65歳以上	42.8	-	-	1.0	2.3	782.3	0.0	0.0	17.4	2.2
女	総数	173.8	15.3	8.8	3.8	2.2	3,071.1	211.9	6.9	75.1	2.4
女	15～24歳	26.9	2.3	8.6	-	-	473.9	18.5	3.9	1.6	0.3
女	25～34歳	44.7	8.9	19.9	0.3	0.7	740.0	129.5	17.5	2.9	0.4
女	35～44歳	35.3	3.5	9.9	0.7	2.0	632.3	59.0	9.3	7.0	1.1
女	45～54歳	35.3	0.4	1.1	0.9	2.5	552.8	3.9	0.7	23.6	4.3
女	55～64歳	14.9	0.2	1.3	1.2	8.1	373.1	1.0	0.3	29.3	7.9
女	65歳以上	16.6	-	-	0.8	4.8	298.9	0.0	0.0	10.8	3.6
平成24年	総数	362.2	17.6	4.9	6.0	1.7	6,030.8	259.9	4.3	101.1	1.7
総数	15～24歳	59.0	3.1	5.3	-	-	952.9	28.7	3.0	1.3	0.1
総数	25～34歳	96.8	9.5	9.8	0.7	0.7	1,511.7	165.5	10.9	4.9	0.3
総数	35～44歳	68.8	5.1	7.4	1.0	1.5	1,108.2	63.3	5.7	13.6	1.2
総数	45～54歳	39.2	-	-	2.6	6.6	723.6	1.1	0.2	25.7	3.6
総数	55～64歳	57.4	-	-	0.8	1.4	1,058.1	0.8	0.1	41.0	3.9
総数	65歳以上	40.8	-	-	0.7	1.7	676.3	0.2	0.0	14.6	2.2
女	総数	205.8	17.6	8.6	4.8	2.3	3,256.7	258.1	7.9	81.2	2.5
女	15～24歳	34.8	3.1	8.9	-	-	521.1	28.7	5.5	1.2	0.2
女	25～34歳	60.4	9.5	15.7	0.5	0.8	892.2	164.0	18.4	3.8	0.4
女	35～44歳	45.4	5.1	11.2	0.8	1.8	689.9	63.1	9.1	12.1	1.8
女	45～54歳	25.7	-	-	2.1	8.2	457.3	1.1	0.2	21.6	4.7
女	55～64歳	24.0	-	-	0.8	3.3	446.6	0.8	0.2	30.2	6.8
女	65歳以上	15.4	-	-	0.5	3.2	249.6	0.2	0.1	12.2	4.9

図11 年齢階級別過去1年間に前職を離職した者に占める
出産・育児及び介護・看護のために前職を離職した者の割合



5 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

○「起業者」の割合は男性が8割以上を占める

有業者のうち「起業者」は25万5千人で、このうち「自営業主の起業者」は17万6千人、「会社などの役員の起業者」は8万人となっています。男女別にみると、男性は21万3千人、女性は4万2千人で、男性が83.5%で約8割となっています。平成24年と比較すると、女性の起業者の割合が0.7ポイント上昇しています。

「起業者」の割合は6.3%で、男女別にみると、男性は9.1%、女性は2.4%となっています。男女別に平成24年と比較すると、男性は0.7ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ低下となっています。男女別に全国平均と比較すると、男性は1.3ポイント、女性が0.8ポイントそれぞれ下回っています。

これを年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど「起業者」の割合が高く、「75歳以上」が30.4%と最も高くなっています。（表25）

表25 男女、年齢階級別起業者数及び割合

(単位：千人、%)

年齢	愛知県							全国							
	有業者	うち 起業者	割合 (%)	自営業主 の起業者	割合 (%)	会社などの 役員の起業者	割合 (%)	有業者	うち 起業者	割合 (%)	自営業主 の起業者	割合 (%)	会社などの 役員の起業者	割合 (%)	
平成29年	総数	4,069	255	6.3	176	4.3	80	2.0	66,213	4,771	7.2	3,430	5.2	1,341	2.0
	男	2,334	213	9.1	142	6.1	71	3.0	37,074	3,849	10.4	2,692	7.3	1,157	3.1
	女	1,735	42	2.4	33	1.9	9	0.5	29,139	922	3.2	739	2.5	184	0.6
	総数	4,069	255	6.3	176	4.3	80	2.0	66,213	4,771	7.2	3,430	5.2	1,341	2.0
	15～19歳	78	-	-	-	-	-	-	1,044	0	0.0	0	0.0	-	-
	20～24歳	299	2	0.7	2	0.7	-	-	4,244	12	0.3	11	0.3	1	0.0
	25～29歳	363	4	1.1	3	0.8	1	0.3	5,379	65	1.2	52	1.0	13	0.2
	30～34歳	382	10	2.6	8	2.1	2	0.5	5,938	169	2.8	142	2.4	27	0.5
	35～39歳	405	14	3.5	11	2.7	3	0.7	6,562	296	4.5	230	3.5	66	1.0
	40～44歳	516	23	4.5	15	2.9	9	1.7	8,061	415	5.1	308	3.8	107	1.3
	45～49歳	510	27	5.3	19	3.7	8	1.6	8,095	484	6.0	353	4.4	131	1.6
	50～54歳	421	27	6.4	18	4.3	9	2.1	6,921	456	6.6	320	4.6	136	2.0
	55～59歳	347	27	7.8	18	5.2	9	2.6	6,138	486	7.9	335	5.5	150	2.4
60～64歳	288	32	11.1	22	7.6	10	3.5	5,253	572	10.9	407	7.7	166	3.2	
65～69歳	238	32	13.4	22	9.2	10	4.2	4,511	762	16.9	537	11.9	225	5.0	
70～74歳	123	26	21.1	17	13.8	9	7.3	2,249	510	22.7	353	15.7	157	7.0	
75歳以上	102	31	30.4	21	20.6	10	9.8	1,820	544	29.9	383	21.0	161	8.8	
平成24年	総数	3,908	265	6.8	183	4.7	81	2.1	64,421	5,138	8.0	3,682	5.7	1,456	2.3
	男	2,286	223	9.8	150	6.6	73	3.2	36,745	4,221	11.5	2,942	8.0	1,279	3.5
	女	1,623	42	2.6	33	2.0	9	0.6	27,676	918	3.3	741	2.7	177	0.6
	総数	3,908	265	6.8	183	4.7	81	2.1	64,421	5,138	8.0	3,682	5.7	1,456	2.3
	15～19歳	72	-	-	-	-	-	-	939	1	0.1	1	0.1	-	-
	20～24歳	293	1	0.3	1	0.3	0	0.0	4,062	12	0.3	11	0.3	1	0.0
	25～29歳	381	5	1.3	4	1.0	1	0.3	5,755	63	1.1	54	0.9	9	0.2
	30～34歳	391	12	3.1	9	2.3	3	0.8	6,281	181	2.9	149	2.4	32	0.5
	35～39歳	483	20	4.1	16	3.3	4	0.8	7,565	325	4.3	257	3.4	68	0.9
	40～44歳	490	25	5.1	20	4.1	6	1.2	7,759	446	5.7	330	4.3	116	1.5
	45～49歳	418	27	6.5	18	4.3	10	2.4	6,882	449	6.5	313	4.5	136	2.0
	50～54歳	361	23	6.4	14	3.9	9	2.5	6,363	483	7.6	339	5.3	144	2.3
	55～59歳	326	26	8.0	17	5.2	9	2.8	6,142	598	9.7	407	6.6	191	3.1
60～64歳	337	42	12.5	28	8.3	14	4.2	6,120	903	14.8	637	10.4	266	4.3	
65～69歳	181	35	19.3	25	13.8	11	6.1	3,202	674	21.0	464	14.5	210	6.6	
70～74歳	98	22	22.4	16	16.3	6	6.1	1,826	490	26.8	348	19.1	141	7.7	
75歳以上	79	26	32.9	17	21.5	9	11.4	1,526	515	33.7	372	24.4	143	9.4	

6 職業訓練・自己啓発

○過去1年間に「職業訓練・自己啓発をした」者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～平成29年9月）に「職業訓練・自己啓発をした」者は157万人（15歳以上人口に占める割合24.1%）となっています。平成24年と比較すると、8万1千人減少となっています。

これを就業状態別にみると、有業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は138万9千人（同34.1%）となっています。男女別にみると、男性は86万2千人（同36.9%）、女性は52万6千人（同30.3%）と男性が高くなっています。平成24年と比較すると、男性は4万人、女性は1万7千人それぞれ減少となっています。

無業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は18万1千人（同7.4%）となっています。男女別にみると、男性は8万5千人（同9.4%）、女性は9万5千人（同6.2%）となっています。平成24年と比較すると、男性は6千人、女性は2万人それぞれ減少となっています。

15歳以上人口に占める割合を年齢階級別にみると、有業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は「25歳～34歳」が45.9%と最も高くなっています。無業者のうち「職業訓練・自己啓発をした」者は「25歳～34歳」が18.5%と最も高くなっています。（表26）

表26 男女別、就業状態別、年齢階級別、職業訓練・自己啓発をした15歳以上人口

就業状態 年齢		（単位：千人、%）		
		人口	職業訓練・自己啓発 をした	人口に占める割合（%）
平成 29 年	15歳以上人口	6,508	1,570	24.1
	有業者	4,069	1,389	34.1
	15～24歳	377	145	38.5
	25～34歳	745	342	45.9
	35～44歳	921	324	35.2
	45～54歳	930	298	32.0
	55～64歳	634	185	29.2
	65歳以上	462	95	20.6
	無業者	2,439	181	7.4
	15～24歳	409	73	17.8
	25～34歳	130	24	18.5
	35～44歳	164	19	11.6
	45～54歳	154	15	9.7
	55～64歳	194	10	5.2
	65歳以上	1,389	41	3.0
男（15歳以上人口）	3,241	948	29.3	
有業者	2,334	862	36.9	
無業者	907	85	9.4	
女（15歳以上人口）	3,267	622	19.0	
有業者	1,735	526	30.3	
無業者	1,532	95	6.2	
平成 24 年	15歳以上人口	6,365	1,651	25.9
	有業者	3,908	1,445	37.0
	15～24歳	365	169	46.3
	25～34歳	771	337	43.7
	35～44歳	972	363	37.3
	45～54歳	779	308	39.5
	55～64歳	663	196	29.6
	65歳以上	358	73	20.4
	無業者	2,456	206	8.4
	15～24歳	398	76	19.1
	25～34歳	169	29	17.2
	35～44歳	213	27	12.7
	45～54歳	141	20	14.2
	55～64歳	302	22	7.3
	65歳以上	1,232	32	2.6
男（15歳以上人口）	3,163	993	31.4	
有業者	2,286	902	39.5	
無業者	878	91	10.4	
女（15歳以上人口）	3,202	658	20.5	
有業者	1,623	543	33.5	
無業者	1,579	115	7.3	